

2015

ANNUAL REPORT

2014.4.1~2015.3.31

マニユライフ生命の現状

ごあいさつ

平素よりマニユライフ生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、1887年にカナダで設立された世界有数の大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの一員です。1999年に日本で事業を開始して以来、グローバル企業の強みをいかし、先進的な商品と質の高いサービスを提供してまいりました。

2014年度は、当社の基本戦略であるマルチ販売チャネルの拡大に注力しました。その一環として、プランライト・アドバイザー（自社営業職員）と金融機関チャネルを一層強化し、代理店における販売促進をいたしました。また、個人のお客さまのニーズにお応えすべく、新商品の開発と既存の商品の改定を行いました。8月に発売した通貨選択型一時払終身保険や、日本で初めて*健康な方を対象に医療保険と医療特約に割安な料金設定を行った商品は、いずれも大変ご好評をいただいております。

2014年12月には、新ブランド・スローガン「今日を生きる。

明日をひらく。」を発表いたしました。このスローガンには、皆さまがご自身とご家族の未来を自ら考え、切りひらいていくことをお手伝いしたい、という思いが込められています。今後、高齢化が進み、また、ライフスタイルが多様化するなか、当社は皆さまの夢の実現を応援し、確かな安心をお届けすべく、よりご満足いただける商品・サービスの提供に力を尽くしてまいります。

また、当社は2015年4月に本社を西新宿へ移転いたしました。職場環境を充実させ、働き方にも変革をもたらす新しいオフィスづくりに努め、さらなる事業の発展はもちろんのこと、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指しています。マニユライフ生命は、商品やサービスの充実のみならず、職場のダイバーシティの向上や、積極的な社会貢献活動への参加などをとおして、今まで以上に皆さまに信頼される企業となるよう努めてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご愛顧、ご支援をお願い申し上げます。

取締役代表執行役社長兼CEO
ギャビン・ロビンソン



* ガン関係特約を除く。マニユライフ生命調べ(2015年1月1日現在)





今日を生きる。明日をひらく。

明日への安心があるから、今日、いきいきと輝ける。

今日をしっかり楽しめるから、よりよい明日を築いていける。

「未来」は、ずっと先のことではなく、

あなたの「いま」につながっていると、わたしたちは考えます。

じぶんと家族の人生を、みずから考え、

みずから切りひらこうとするひとを、サポートしたい。

カナダで生まれ、世界各地へ。125年を超える歴史が証明する、信頼性。

多彩なサービスと、時代を捉える先進性で、

いまも、未来も、いっしょに歩んでいく。

わたしたちは、マニライフ生命です。

2014年12月、マニライフ生命は、新ブランド・スローガン “今日を生きる。明日をひらく。” を発表いたしました。皆さま一人ひとりが充実した「いま」を送り、理想の「未来」に近づいていけるようお手伝いする企業でありたいという思いを込めています。



目次 CONTENTS

2	CEOメッセージ
5	目次
6	マニユライフ生命について
7	マニユライフ・ファイナンシャルについて
8	業績ハイライト
12	お客さまへの対応
14	保険金等支払態勢・対応
15	商品開発
18	販売体制
19	研修・教育制度
20	マニユライフ生命のブランド
21	ダイバーシティへの取り組み
22	社会貢献活動
24	コンプライアンス(法令遵守)
25	スチュワードシップ・コード
26	リスク管理の体制
28	コーポレート・ガバナンス

マニライフ生命について

マニライフ生命保険株式会社 概要

マニライフ生命は、1999年3月に日本で生命保険業務を開始し、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニライフ・ファイナンシャル)におけるアジアでの重要拠点として事業を展開しています。当社は、マニライフ・ファイナンシャルが世界各地で蓄積したさまざまなノウハウ、経験を最大限活用し、お客さまのニーズに沿った先進的商品開発の推進と販売チャネルの強化、健全な財務基盤の維持に、一貫して努めてまいります。

名 称	マニライフ生命保険株式会社
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿 (2015年4月1日現在)
設 立	1999年
取締役代表執行役社長兼CEO	ギャビン・ロビンソン(Gavin Robinson)
総 資 産	2兆304億円
従 業 員 数	3,970名

2015年3月末現在



マニライフ生命本社

格付け

スタンダード&プアーズ社(S&P)から、保険財務力格付けにおいて「AA-」の格付けを得ています(2015年6月末現在)。

AA-

この格付けは、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付け会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付け会社が保証を行うものではありません。

日本におけるグループ会社(子会社)

Manulife Investments

マニライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

マニライフ生命の100%出資子会社。
2007年に設立、2008年より投資信託サービスを提供しています。

Manulife Asset Management

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社

マニライフ生命の100%出資子会社。
2004年に設立、主として有価証券等に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務を行っています。



マニライフ・ファイナンシャルについて

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション 概要

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニライフ・ファイナンシャル)は、カナダに本拠を置く世界有数の大手金融サービスグループです。カナダ初代首相のジョン・A・マクドナルド卿が初代社長を務めました。主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しており、職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用、資産形成のための商品およびサービスを提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスを提供しています。



初代社長 ジョン・A・マクドナルド卿
(カナダ初代首相)



カナダ本社

名称	マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション
本社所在地	カナダ オンタリオ州 トロント
設立	1887年
社長兼CEO	ドナルド・A・グロイオン(Donald A. Guloien)
管理運用資産	8,210億カナダドル(77兆8,964億円*)
従業員数	32,130名(グループ全体)
*1カナダドル=94.88円 2015年3月末現在	

ビジョン

力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。

Strong 力強い	Reliable 信頼できる	Trustworthy 信用できる	Forward-thinking 明日を切り拓く 気概のある
----------------------	--------------------------	-----------------------------	---

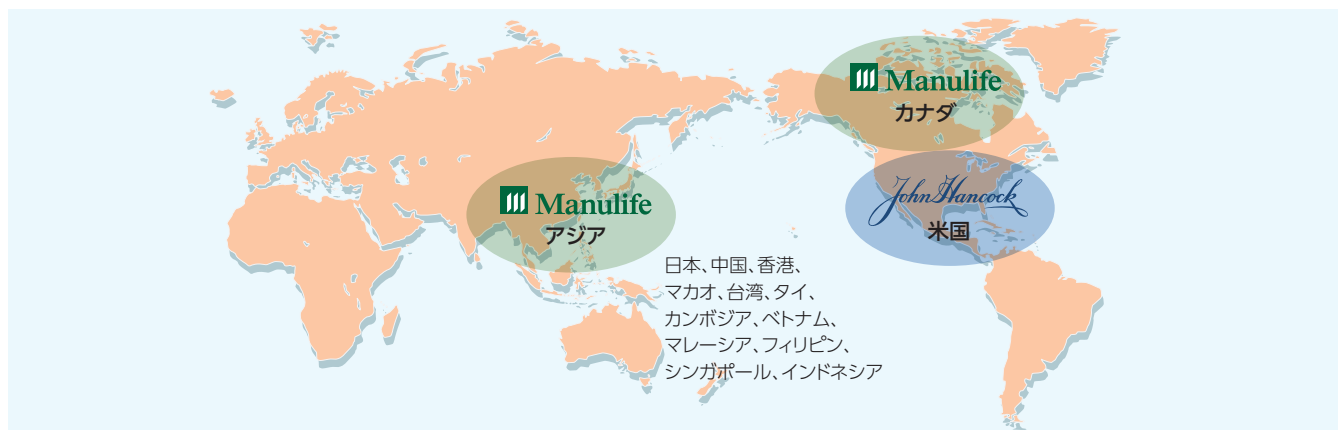
基本的価値基準 PRIDE

マニライフ・ファイナンシャルは、グループ全体で掲げる基本的価値基準「PRIDE」に従って行動してまいります。



マニライフ・ファイナンシャルが事業を展開している地域

カナダおよびアジア地域ではマニライフ、米国においてはジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。アジアでは、中国と香港で1897年に事業を開始し、現在では12の国および地域で事業を行っています。



業績ハイライト

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)					
項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	463,042	534,162	752,879	885,667	1,167,969
経常利益(△は経常損失)	6,206	△ 5,532	9,064	42,134	10,290
基礎利益	8,302	△ 6,282	3,435	35,801	△ 1,786
当期純利益(△は当期純損失)	3,187	△ 3,356	5,214	26,452	5,100
資本金の額および発行済株式の総数	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)	56,400 (98千株)	56,400 (97千株)
総資産	2,026,775	2,091,003	2,261,455	2,187,455	2,030,449
うち特別勘定資産	1,387,231	1,370,353	1,425,880	1,275,091	1,039,802
責任準備金残高	1,908,333	1,969,309	2,129,853	2,017,917	1,845,245
貸付金残高	8,592	8,162	8,167	6,360	7,342
有価証券残高	1,904,660	1,965,032	2,150,719	2,070,986	1,891,712
ソルベンシー・マージン比率	1,276.5% (1,028.3%)	973.2%	1,229.1%	1,353.1%	1,127.9%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	979.3%	1,241.5%	1,366.2%	1,137.9%
従業員数	4,330名	4,314名	4,317名	4,301名	3,970名
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	5,965,643	6,186,513	6,911,472	7,662,851	8,824,239

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率に関しては、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2010年度、2011～2014年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2010年度の()は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
2. 保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社およびマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。



契約高(個人保険・個人年金保険)

新契約高は、2013年度と比較して5,817億円増加し、2兆1,092億円となりました。商品改定を実施した一部商品の販売が好調に推移しました。この結果、保有契約高は2013年度末と比較して1兆1,613億円増加し、8兆8,242億円となりました。

契約高

保険契約による保障額の総合計金額のことをいいます。契約高には生命保険会社の業績を示す基本的な指標としての役割があり、保有契約高と新契約高の二つの指標があります。

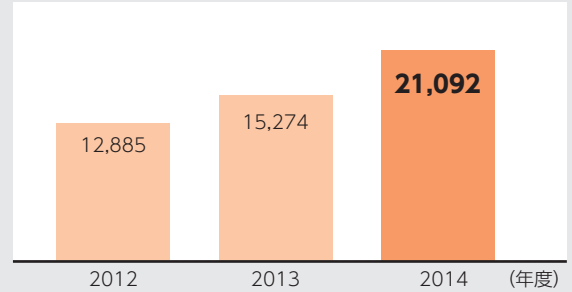
新契約高

生命保険会社が1年間にどれくらいの商品を販売したかを示す指標です。

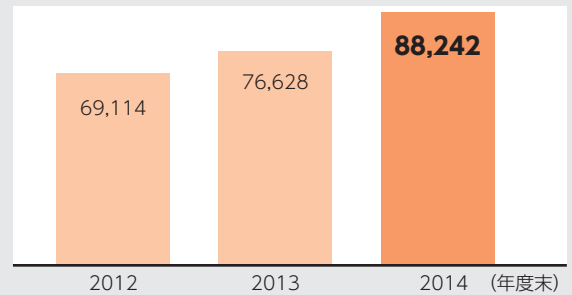
保有契約高

生命保険会社が事業年度末にどれくらいの生命保険契約を保有しているかを示す指標です。

新契約高 (単位：億円)



保有契約高 (単位：億円)



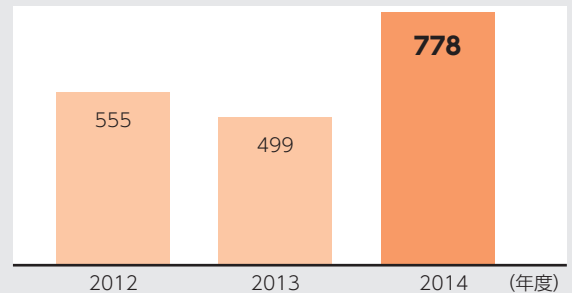
年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料は、2013年度と比較して278億円増加し、778億円となりました。個人年金保険は一時払外貨建定額年金保険の販売が減少した一方、個人保険は商品改定を実施した一部の商品の販売が好調に推移したことにより増加しました。保有契約年換算保険料は、2013年度末から238億円増加し、3,818億円となりました。

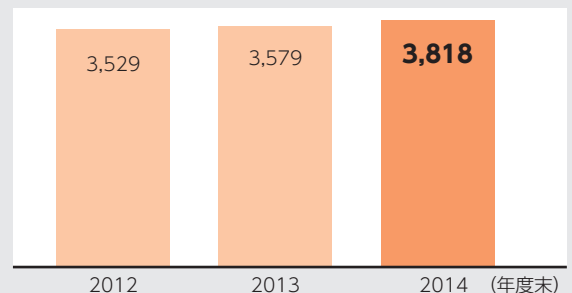
年換算保険料

1回あたりの保険料に対して保険料の支払いに応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。保険料の支払いには、月払、年払および一時払などさまざまな支払方法があります。年換算保険料は、このような支払方法による違いを調整し、契約期間にわたって保険料が平均的に発生するとした場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれくらいの保険料収入を得ているかを示す指標です。

新契約年換算保険料 (単位：億円)



保有契約年換算保険料 (単位：億円)



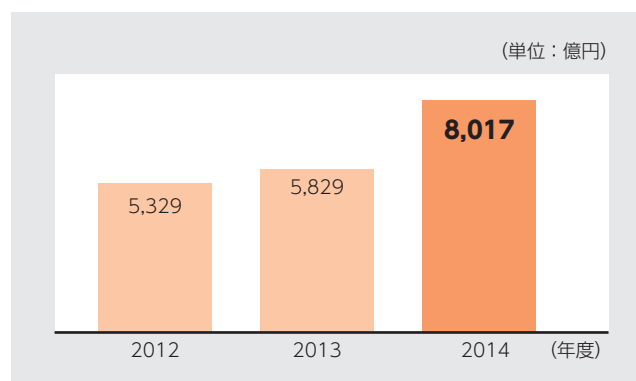
業績ハイライト (つづき)

保険料等収入

保険料等収入は、2013年度と比較して2,187億円増加し、8,017億円となりました。保有契約が伸展したことにより、保険料は増加しました。なお、保険料等収入には、再保険収入が3,742億円含まれます。

保険料等収入

ご契約者から実際に払い込まれた保険料および再保険収入が計上されます。



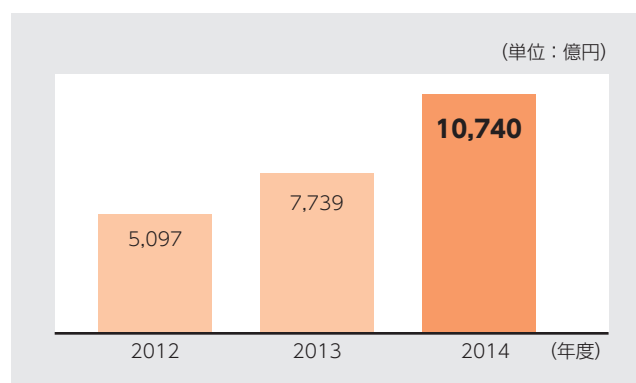
保険金等支払金

保険金等支払金は、2013年度と比較して3,001億円増加し、1兆740億円となりました。

国内外の株式市場が堅調に推移する中、変額個人年金保険の解約を選択するお客さまが増加したことにより、解約返戻金が増加しました。なお、保険金等支払金には、再保険料が5,664億円含まれます。

保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金およびその他返戻金等の保険契約上の支払金ならびに再保険料が計上されます。

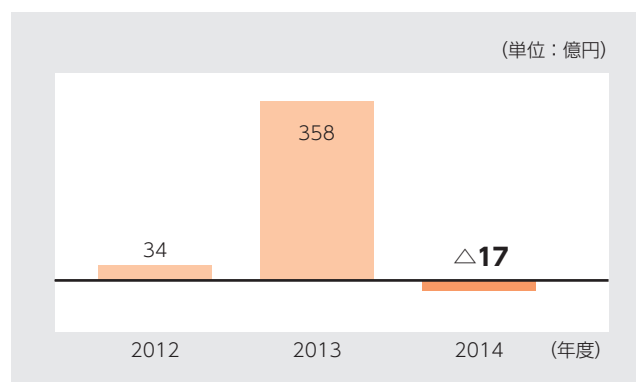


基礎利益

基礎利益は、2013年度と比較して375億円減少し、17億円の損失となりました。健全性の更なる向上を目的として責任準備金の積み立て水準を引き上げたこと、および個人保険のうち保障性商品の販売が好調に推移したことなどにより新契約費用が増加し損失となりました。

基礎利益

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と利息および配当金等収入を中心とした運用関係の通常の収支からなり、1年間の保険本業の収益力を表す指標の一つです。一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。

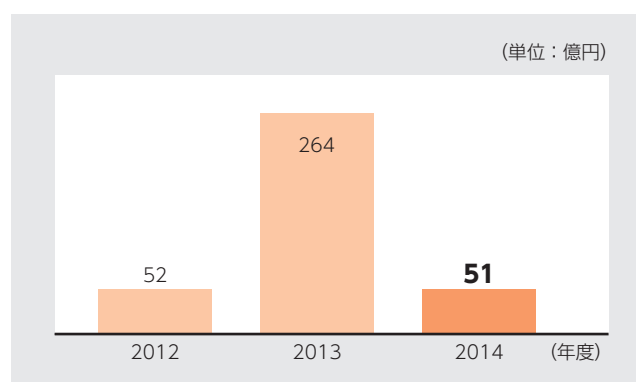


当期純利益

当期純利益は、2013年度と比較して213億円減少し、51億円となりました。これは、基礎利益が減少したことによるものです。

当期純利益

税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。





総資産

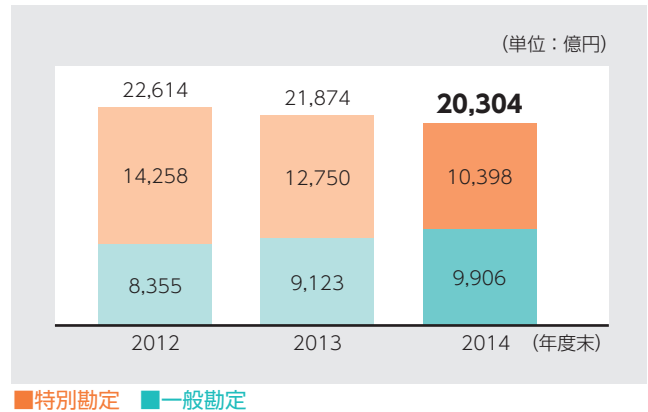
2015年3月末の総資産は、2兆304億円となりました。
うち、一般勘定資産は9,906億円、特別勘定資産は1兆398億円です。
有価証券残高は、1兆8,917億円、貸付金残高は73億円となりました。

総資産

現金および預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産および無形固定資産、再保険貸等の資産の合計額を表します。

特別勘定

変額保険や変額個人年金保険等で、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。



逆ざや

逆ざや

ご契約者からお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

逆ざやは発生していません。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から225.2ポイント減少しましたが、1,127.9%と引き続き十分な比率を示しています。主な減少要因は、国内外での好調な資産運用環境を受け、有価証券評価差額金(含み益)が増加した一方、自己株式の一部を取得および消却したこと等により、ソルベンシー・マージン総額が減少したことです。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

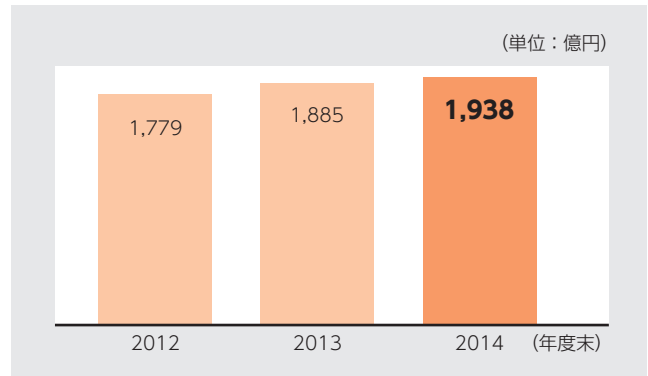
1,127.9%
(2013年度末 1,353.1%)

実質資産負債差額

2015年3月末の実質資産負債差額は、1,938億円となりました。

実質資産負債差額

有価証券や有形固定資産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。



お客さまへの対応

お客さまからのご意見・ご要望への対応

マニライフ生命は、お客さまから日々いただく貴重なご意見やご要望を真摯に受け止め、さまざまな業務ならびにサービスの改善にいかす取り組みをしております。

当社では、コールセンターや営業所、ご契約者さまアンケートなどさまざまな窓口を通じてお寄せいただいた「お客さまの声」を、専用のシステムにより一元的に管理しております。

また、職員一人ひとりがお客さまからのお申し出に誠意を持って耳を傾け、事実を確認したうえで対応することを徹底しております。

2014年度にお客さまから寄せられた相談・苦情件数

当社では、お寄せいただいた「お客さまの声」のうち、不満足が表明されているものすべてを「苦情」と定義しております。

また、社内のみならず代理店へ寄せられた苦情についても管理ならびに対応を徹底し、すべてのお客さまにご満足いただけるよう努めております。

	2013年度	2014年度
照会・相談・苦情件数	244,829件	258,266件
うち苦情件数	4,731件	5,261件

苦情の内訳と代表的なお申し出内容

2014年度に寄せられた苦情件数：5,261件

内訳	代表的なお申し出内容	件数	占率
保険契約の加入に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ご加入の際の説明が十分でなかったことへのご不満 お客さまの希望と保障内容が異なったことへのご不満 	540件	10.3%
保険料の払い込みに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> 保険料のお払い込みなどに関するご不満 失効に関するご不満 	734件	14.0%
解約等、契約後の手続きに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> 解約のお手続きに関するご不満 保険金の減額などご契約内容の変更に関するご不満 	1,575件	29.9%
保険金・給付金・年金に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> 満期・年金、死亡保険金、入院給付金のお手続きに関するご不満 死亡保険金、入院給付金などのお受け取りに関するご不満 	844件	16.0%
その他	<ul style="list-style-type: none"> 上記以外 	1,568件	29.8%

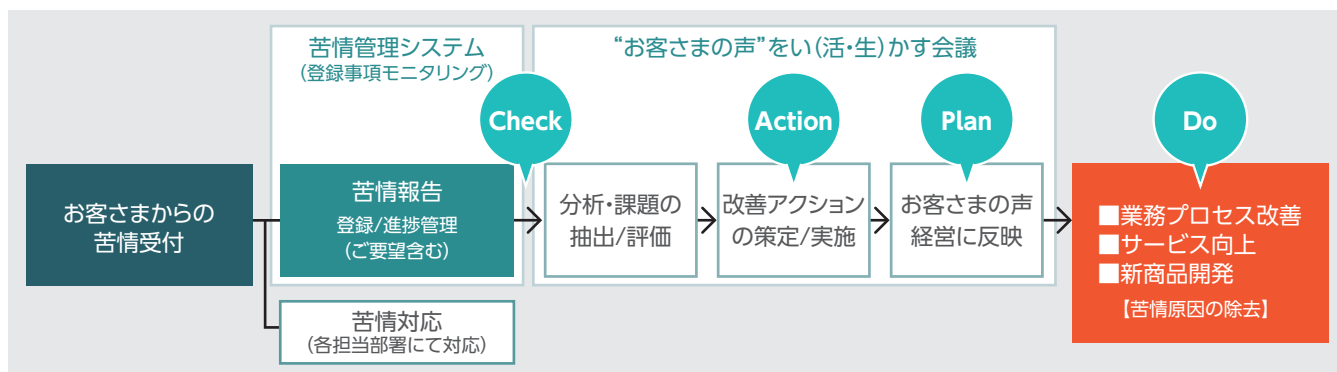


お客さまの声を改善にいかす取り組み

マニライフ生命では、お客さまからの苦情を経営層や関連部署と速やかに共有できる仕組みと体制を構築し、継続的に改善に取り組んでおります。

当社では、お客さまからいただいた苦情を経営層や関連部署と共有し、専用のシステムにより一元的に管理をしております。このシステムに登録された情報をもとに、営業所や本社各部門との緊密な連携を図り、お客さまへの対応やサービスの改善・向上に取り組んでおります。さらに、「お客さまの声」をい(活・生)かす会議において苦情内容を分析し、継続的に課題解決に向けた改善を進めております。

苦情管理体制



2014年度の主な改善事例

お客さまの声

改善内容

給付金を請求しようとしたところ、医師の診断書の提出が必要と言われました。それほど長い入院ではないので省略できないのでしょうか。	→	給付金請求時の簡易取扱基準を緩和し、医師の診断書がなくても給付金請求ができる範囲を拡大しました。
手続書類の記入方法が複雑で難しいです。	→	保険金、給付金ならびに解約の手続請求書類一式を、「わかりやすさ」・「請求のしやすさ」の向上のため、ユニバーサルデザインフォントを使用した内容に刷新しました。
毎月の保険料をクレジットカードで支払い可能な商品はないのでしょうか。	→	お客さまのニーズに合わせ、クレジットカードでのお支払いが可能な新商品を発売しました。
たばこを吸わないのですが、ノンスモーカー向けの医療関係特約の取り扱いはないのでしょうか。	→	多くの非喫煙者のお客さまのご要望にお応えし、ノンスモーカー割引(非喫煙者保険料率)を、医療関係特約とガン関係特約に導入しました。医療関係特約については、ノンスモーカー割引の導入は日本初*となります。

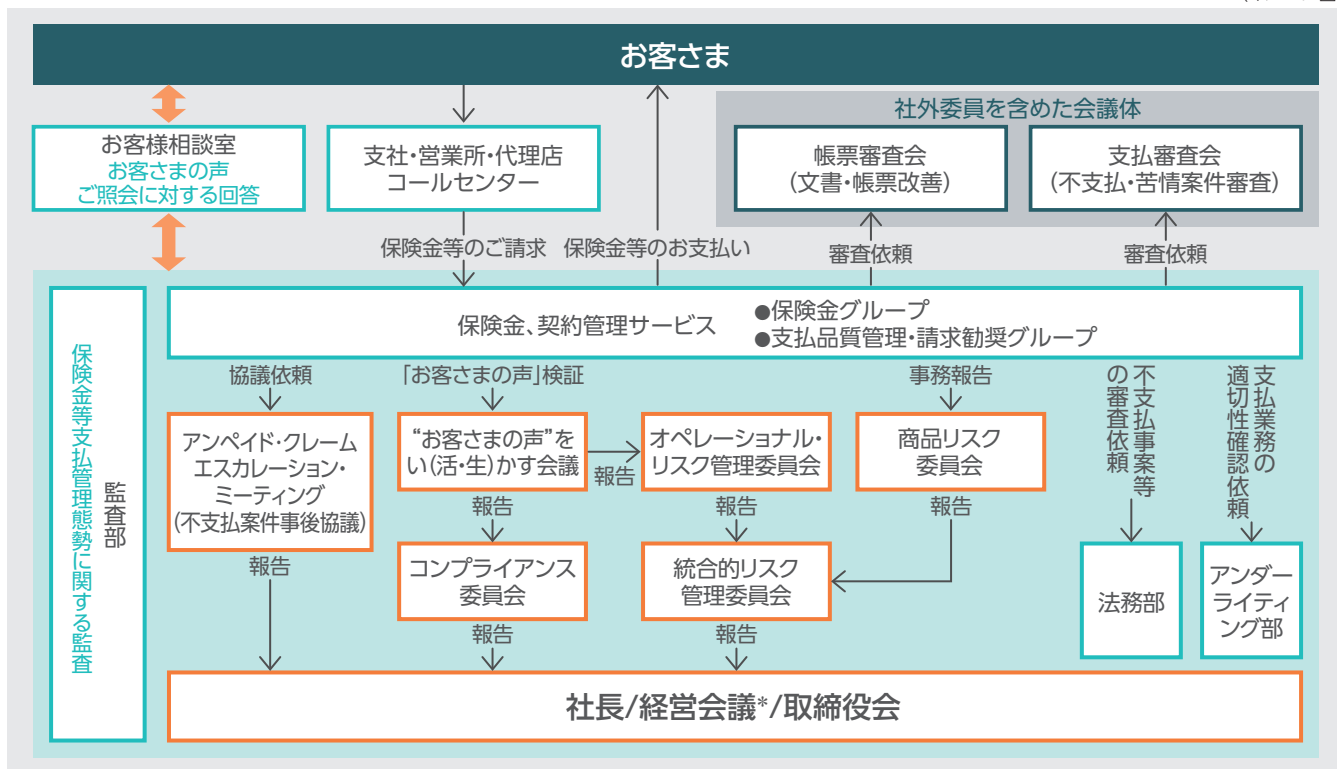
*当社調べ(2015年1月1日現在)

保険金等支払態勢・対応

当社では、経営が支払状況や課題に適切に関与し、迅速かつ適切なお支払いを行うための態勢の充実に努めています。

保険金等支払管理態勢

(イメージ図)



*エグゼクティブ・コミティ・ガバナンス・ミーティング

(1) 保険金等の支払管理態勢強化の取り組み

- ①ご請求いただいたすべての案件について多段階査定およびお支払い前の最終検証を実施し、支払い漏れ等を未然に防止する態勢を構築しております。
- ②保険金等の不支払案件について、社医・関連部門から構成される社内委員会を毎月開催し、査定結果の検証を行っております。また四半期毎に社外弁護士・消費生活相談員等をメンバーとする「支払審査会」を開催し、査定の客観性の確保を図っております。

(2) 支払サポートシステム強化の取り組み

- ①お客さまから保険金等のご請求をいただく時点から、お支払いに至るまでを一元管理するための「請求書作成システム」を導入し、正確な請求案件管理を図っております。
- ②ご請求案件の処理漏れや書類管理ミスを防ぐことを目的として、「イメージワークフローシステム」を導入しております。

(3) 請求漏れ・請求書類不備防止の取り組み

- ①保険金等をお支払いできる場合とできない場合を分かりやすく具体的に例示した、「保険金・給付金ご請求についてのガイドブック」をご契約加入時・ご請求時に配布しております（ホームページにも掲載しております）。
- ②ご請求書類を検証した結果、他にご請求可能な事案がある場合には、お支払い時に請求勧奨案内をお送りしております。
- ③ご請求案内をさしあげたものの未請求のお客さま、書類不備等でお支払いが保留となっているお客さまに対して定期的にご案内を送付し、ご請求漏れの防止に努めております。
- ④保険金・給付金請求のご案内を「見やすく」、「記入しやすく」するため、ご案内書類にユニバーサルデザインフォントを導入のうえ、カラー書類に改訂いたしました。



商品開発

新規開発商品の状況

常に時代に先駆けた先進的な商品を開発し、
お客さまに最高の価値をご提供するため、革新的な商品をご提案します。

マニライフ生命は、お客さまのニーズに合わせて、世界の最新のテクノロジーを取り入れた先進的な商品を開発し、お客さまにご満足いただけるように努力しております。

先進的な商品開発

2014年7月、従来商品のリニューアル商品として、『こだわり終身保険v2(低解約返戻金型)』、『こだわり医療保険v2』を発売いたしました。『こだわり終身保険v2(低解約返戻金型)』は、特定疾病による保険料の払込免除の追加、保険料払込期間の選択肢拡充などを行い、お客さまの多様なニーズにお応えできるようになりました。『こだわり医療保険v2』は、通常の「スタンダード料率」の他に、健康なお客さま向けの割安な「スタンダードプラス料率」を設け、低廉な保険料を実現しました。また、特定疾病による保険料の払込免除の追加や、主契約の給付内容の見直しなどを行いました。2014年8月には、少しでも多くの資産を安心してご家族にのこしたいというお客さまの相続ニーズにお応えする、シンプルで分かりやすい通貨選択型の一時払終身保険『未来につなげる終身保険』を発売いたしました。また、2015年1月、ユニバーサル型の保険『マニフレックス』および『マニユメッド』について、医療保障へ「非喫煙者保険料率」の導入を実現いたしました。あわせて「介護保障特約」と「抗ガン剤治療特約」の創設や医療保障特約を付加する際の自在性を向上させるなどの改定を行いました。

当社では、お客さまのライフステージの変化により形を変えるさまざまなリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、これからも最先端の商品開発を進めてまいります。

保険商品一覧

(2015年7月1日現在)		
保険種類	販売名称	商品内容
死亡保障 生存給付保険	<small>変えてゆく人の、変えられる保険</small>  マニフレックス	お客さまの生命保険に対する多様なニーズにお応えし、また、ご加入いただいた後も変化し続けるライフスタイル、ライフステージに柔軟に対応できるタイプの生命保険です。
	<small>自由にえらべる、今と未来の処方せん</small>  マニユメッド	幅広い医療オプション、医療保障にプラスできる貯蓄機能、加入後の見直しなど、さまざまなニーズに自在に対応できる機能が充実しています。
終身保険	<small>マニライフ生命の無配当終身保険</small>  <small>低解約返戻金型</small> こだわり終身保険v2 (低解約返戻金型)	低解約返戻金型にすることにより、割安な保険料を実現したほか、非喫煙者保険料率の設定や、ニーズに合わせて保険料払込期間を選択できることなどが特長の商品です。
	<small>未来につなげる</small>  <small>通貨選択型一時払終身保険</small> 未来につなげる終身保険 マニライフ終身保険 (円建/外貨建)	少しでも多くの資産を安心してご家族にのこしたいというお客さまの相続ニーズにお応えする通貨選択型の一時払終身保険です。

商品開発 (つづき)

保険商品一覧

保険種類	販売名称	商品内容
定期保険	 新通増定期保険 PROSPERITY 新通増定期保険	事業保障ニーズに応え、企業の繁栄を支援する商品です。
	 定期保険 Prosperity 定期保険	低廉な保険料で大型保障を確保できる商品です。
収入保障保険	<small>マニユライフ生命の無配当家族収入保障保険</small>  <small>無解約返戻金型</small> こだわり収入保障 (無解約返戻金型)	被保険者が死亡または高度障害状態に該当されたとき、残されたご家族に保険期間満了まで毎月給付金をお支払いする商品です。
医療保険	<small>マニユライフ生命の無配当終身医療保険</small>  こだわり医療保険v2 こだわり医療保険v2	病気やケガによる入院、手術などを一生涯保障する商品です。被保険者の健康状態が所定の基準を満たした場合、割安な保険料が適用されます。
ガン保険	ガン治療保険 ガン治療保険	ガンによる入院・通院等を一生涯保障する商品です。
変額保険	 <small>変額保険(有期型)</small> 未来ステップ 未来ステップ	資産形成を目指しながら、万一の場合にも備えたいお客さまへ。月々の保険料から、必要な費用を控除したうえで特別勘定で運用し、保険期間満了時に運用成果を満期保険金としてお受け取りいただける商品です。
変額個人年金保険	<small>投資型年金保険</small> あしたの年金 <small>マニユライフ生命の新変額個人年金保険V型</small> あしたの年金	前厚型終身年金と有期年金の2タイプの年金から選択でき、年金支払期間中も特別勘定で運用し、最短で契約日の1年経過後から年金を受け取ることができる商品です。
外貨建個人年金保険	<small>マニユライフ生命の無配当個人年金保険</small>  <small>外貨建</small> こだわり個人年金 (外貨建)	毎月円でお払込みいただき、米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。積立利率は毎月更改されます。年金種類は保証期間付終身年金と確定年金から選択でき、条件を満たすことで個人年金保険料控除の対象となります。



保険商品一覧

保険種類	販売名称	商品内容
定額個人年金保険	グロース・カレンシー <small>Growth Currency</small> マニユライフ生命の通貨選択型個人年金保険 I 型 グロース・カレンシー 外貨建定額個人年金保険	米ドル、豪ドル、ニュージーランドドル、カナダドル、ユーロの通貨から選択できます。据置期間満了時には、積立金額と基本保険金額の差額がボーナスとして積立金額に加算されます。
	ベスト・セレクション <small>BEST SELECTION</small> ベストセレクション	積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。「ベストセレクション」、「パワー・カレンシー」は解約返戻金の円換算額が円建の目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保する「目標設定プラン」と一生涯にわたり年金を受け取れる「終身年金プラン」からお選びいただけます（販売代理店等により一部お取り扱いが異なります）。 「ターゲット・カレンシー」は解約返戻金の円換算額が円建の目標額に到達した場合に自動的に運用成果を円貨で確保できる商品で、「ライフタイム・カレンシー」は一生涯にわたって外貨建の年金を受け取れる商品です。
	パワー・カレンシー <small>確定・終身年金タイプ</small> マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Power Currency パワー・カレンシー	
	ターゲット・カレンシー <small>マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Target Currency</small> ターゲット・カレンシー	
	ライフタイム・カレンシー <small>マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Lifetime Currency</small> ライフタイム・カレンシー	

本ディスクロージャー誌に記載しております商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。また、本誌に記載しております変額保険、変額個人年金保険および外貨建の保険については、以下の点にご注意ください。

運用のリスクについて

変額保険および変額個人年金保険の資産は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託などを通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額や将来の満期保険金額、年金額等の増減につながります。そのため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額および解約返戻金額、死亡給付金額、満期保険金額、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者さまに帰属します。

為替リスクについて

当社の外貨建の保険は、外貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、お支払い時点の為替相場で円換算した年金原資や死亡給付金額等は、ご契約日の為替相場で円換算した払込保険料や年金原資、死亡給付金額等を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者さままたは受取人に帰属します。

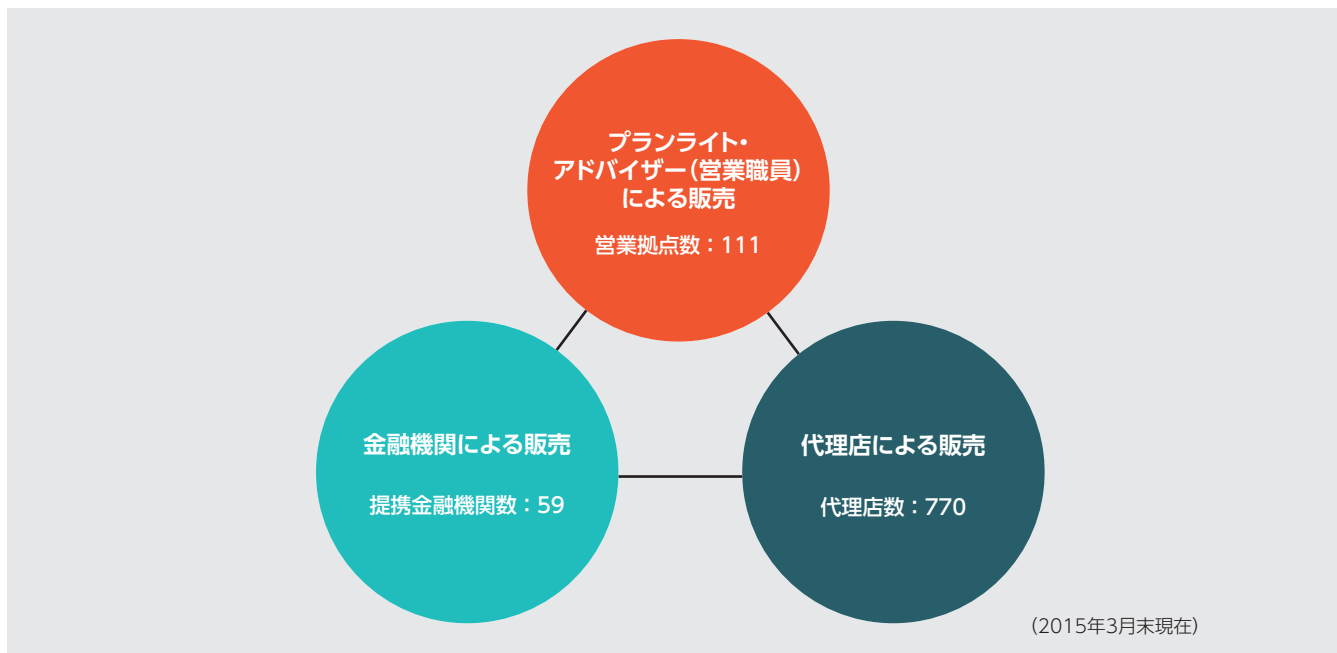
諸費用について

当社が取り扱う変額保険、変額個人年金保険および外貨建の保険は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費等の費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法などは各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」等をご確認ください。

商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」などに記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただけますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

販売体制



プランライト・アドバイザー(営業職員)による販売

プランライト・アドバイザー(略称PA)チャンネルは、2015年3月末現在で約2,500名体制となりました。

PAチャンネルの拠点網は、14のリージョナルオフィス(RO)を中心に全国111カ所の支社・営業所(2015年3月末現在)で構成され、全国各地のご契約者さまに、PA訪問によるきめ細かなサービスを提供しております。PAチャンネルで販売する主力商品につきましては、業界最高水準の自在性を有するユニバーサル型の保険「マニフレックス」をはじめ、終身保険「こだわり終身保険v2」や各種法人のお客さま向け商品など、さまざまなニーズにお応えする商品を提供してきました。2015年度も変化するお客さまのニーズにお応えする新商品を発売するなど、市場から選ばれる販売組織を構築してまいります。

PAチャンネル RO拠点網	北海道 RO
	東北 RO
	茨城 RO
	首都圏中央 RO
	首都圏東 RO
	首都圏西 RO
	静岡 RO
	中部 RO
	近畿 RO
	大阪 RO
	瀬戸内 RO
	四国西 RO
	福岡 RO
	中九州 RO

RO: Regional Office (リージョナルオフィス)

金融機関による販売

金融機関チャンネルにおいては、当期中に複数の新たな金融機関と募集代理店委託契約を締結し、2015年3月末現在の提携金融機関数は合計で59となっております。

当期には「通貨選択型一時払終身保険」(愛称:未来につなげる終身保険、マニライフ終身保険(円建/外貨建))を8つの提携金融機関で販売開始いたしました。

さらに、新たに4つの提携金融機関で法人向け生命保険商品の販売を開始いたしました。

代理店による販売

代理店営業チャンネルでは、2014年7月に保障内容を拡充した終身保険ならびに医療保険の販売を開始いたしました。

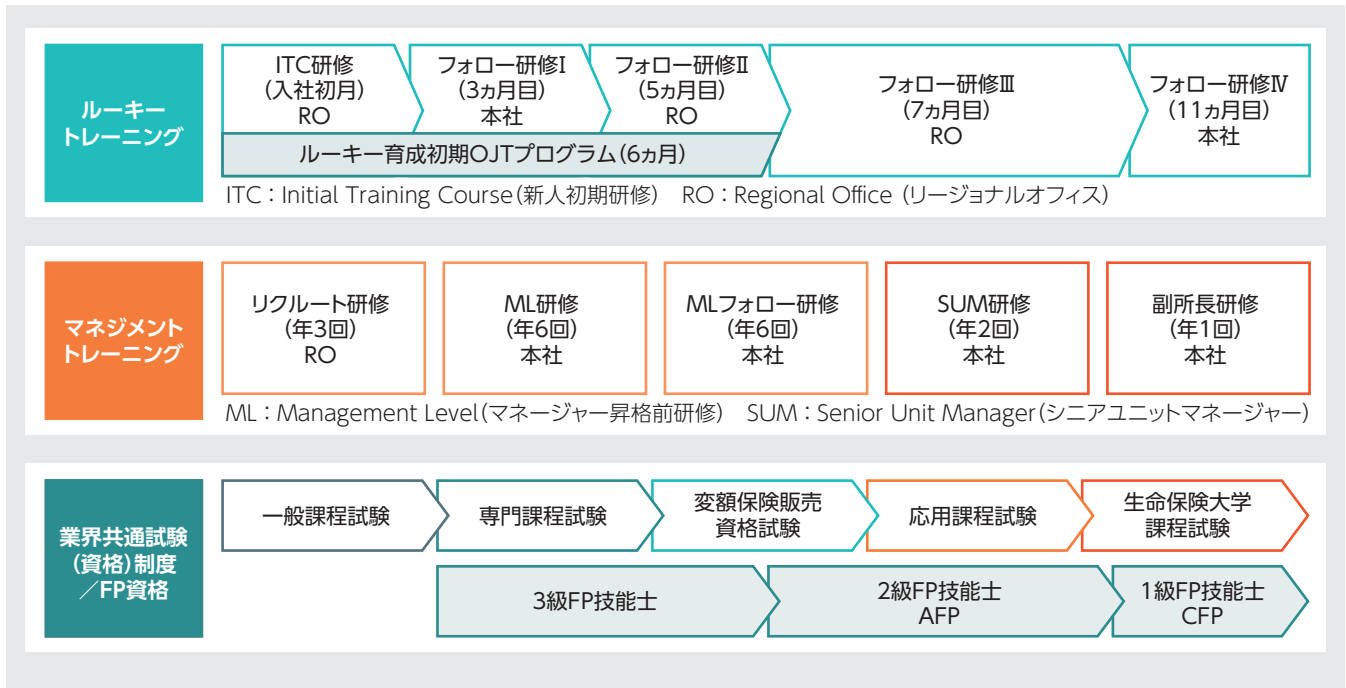
また、同時期に複数の商品を組み合わせる顧客に提案が可能なWeb総合設計システムを代理店に提供するなど、個人市場への参入にも注力しています。さらに、地域に密着したきめ細やかなフォロー体制を確立するため、主要大都市への営業拠点開設、代理店営業担当者の増員も進めています。このような施策は、当社が代理店の皆さまにとってより良いビジネスパートナーとなることを目指して取り組んでいるものです。

2015年3月末現在の代理店は、2014年3月末時点の504店と比較して266店増加の770店、募集人数は40,980人と年々増加傾向にあります。このような背景から、代理店の皆さまへの営業サポートや情報提供などのサービス体制を強化するため、さまざまな対応を進めています。



研修・教育制度

プランライト・アドバイザー研修/教育(トレーニング)概要



ルーキートレーニングでは、入社初月に各地区のリージョナルオフィス(RO) 集合研修所にて1ヵ月間「ITC研修」を受講し、生命保険全般の基礎知識ならびに営業活動の基礎を習得します。また一般課程試験を受け、生命保険販売資格を取得します。

2ヵ月目以降は、全国各拠点にて実践的トレーニング「ルーキー育成初期OJTプログラム」により、プランライト・アドバイザーとしてのスキルを習得します。また、キャリアと実績に即した集合研修「フォロー研修I~IV」を受講し、個人ならびに法人のお客さまのより高度なニーズにお応えできる知識とスキルを習得します。マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、会社所定の諸基準を満たしたうえで、本社にて「ML研修」を受講し、マネージャーとして求められるマネジメントスキルを習得します。マネージャー(ユニットマネージャー)は昇格後半年で「MLフォロー研修」を、さらに上位職階マネージャー(シニアユニットマネージャー)は各種研修を受講し、マネジメントスキルを磨きます。

また、当社ではお客さまのニーズに的確にお応えしていくために不可欠な知識習得を支援するため、全プランライト・アドバイザーに対して業界資格試験ならびにFP資格の取得を積極的に支援しています。

代理店教育

当社は、代理店のニーズに応じた教育プログラムを構築し、きめ細かい研修を実施しております。



マニユライフ生命のブランド



今日を生きる。明日をひらく。

新ブランドキャンペーン 「未来自販機キャンペーン」

多くの方が将来への思いを巡らせる年末年始という特別な時期に、つい先延ばしにしがちな自分の「未来」について考えるきっかけ作りをしたいという思いから、「未来自販機キャンペーン」の企画は始まりました。キャンペーンは、2014年12月末から2015年1月末にかけて実施し、近くて遠い存在の生命保険をより身近に感じていただきたいと考え、自動販売機という普段の生活に身近なツールをキャンペーン・アイコンとして起用しました。

「未来の味は、あなたが決める。」



キャンペーンを実施したイベント会場では、実際に“未来自販機”を設置し、今感じる自分の未来について、「あっかる〜い」もしくは「くら〜い」のどちらかのドリンクを選んで飲んでいただきました。特別にブレンドされたこのドリンクは、実はどちらも同じ中身ですが、選ぶ人の気分によって、甘くも苦くも感じられる結果となりました。主要都市6カ所、計9回にわたって実施し、約3万3,000人の方々にご参加いただきました。

キャンペーンは、テレビコマーシャルを始め、屋外イベント、駅内看板、大型ビジョン、電車内動画等の複数のメディアで展開し、テレビコマーシャルについては、ハリセンボンさん、蛭子能収さんと太川陽介さんのコンビ、そして荒俣宏さんを起用し、全国放映いたしました。



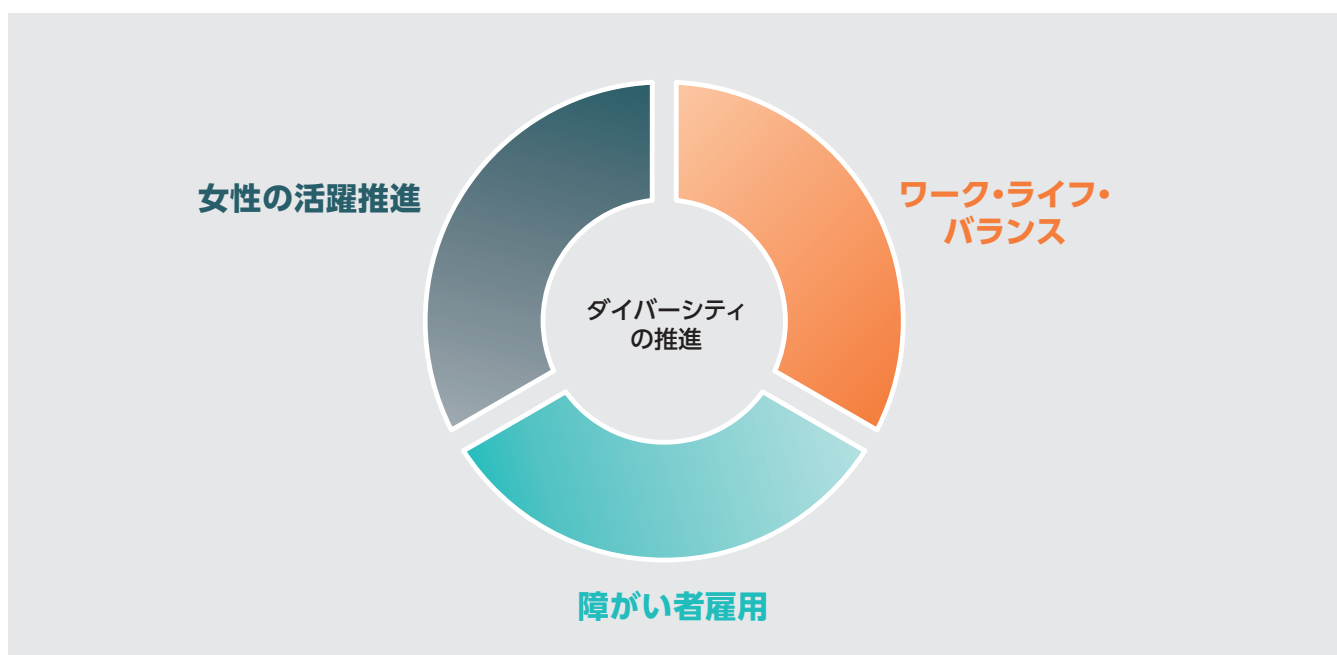


ダイバーシティへの取り組み

マニュライフ生命におけるダイバーシティの推進は、「女性の活躍推進」、「ワーク・ライフ・バランス」、「障がい者雇用」の三つの柱を軸としています。

当社では、ダイバーシティの推進を重要な企業戦略のひとつとして位置付けています。人材の多様性ならびに働き方の多様性を高めることによって、創造性に富むコラボレーションの活性化と生産性の向上を実現し、当社が掲げる基本的価値基準「PRIDE*」の一つである「働きたいと誰もが思う会社」であり続けることを目指します。

*7ページをご参照ください。



女性の活躍推進

女性職員のリーダー育成を目的とするプログラム、JWA (Japan Women's Alliance - ジャパン・ウィメンズ・アライアンス) を発足し、リーダー育成研修、キャリアサポートならびにネットワーキングの三つの分野でさまざまなプログラムを提供しています。2015年度からは、男性職員のJWAへの理解を深め、推進をサポートする目的で、プログラムによっては男性職員にも対象を広げ、取り組みにさらに力を入れています。



ワーク・ライフ・バランス

当社では、職員がやりがいを感じながら個々の能力を十分に発揮する一方で、プライベートとのバランスを保てるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいます。その一環として、幅広い働き方に対応すべく、フレックスタイム制やフレックス・ワークプレイス制度を導入しています。



障がい者雇用

当社では、障がいのある方の雇用機会を増やすために、2013年4月にオフィス・サポート・センターを開設しました。オフィス・サポート・センターでは、障がいのある職員の能力と適性に合った職務を集約した職域を開発し、事務作業などを中心に多岐にわたるサービスを提供しています。

社会貢献活動

マニライフ生命は、社会の良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、職員一人ひとりがボランティア活動をとおして地域に貢献することを推奨しています。

第8回マニライフ生命わくわくチャリティラン

マニライフ生命は、チャリティイベント「マニライフ生命わくわくチャリティラン」に、2008年より毎年特別協賛しています。

「マニライフ生命わくわくチャリティラン」は、小さなお子さまからご高齢の方までどなたでも参加でき、楽しみながらチャリティに参加できるイベントです。2008年の初回には来場者数がおよそ4,000名でしたが、2012年以降は1万人を超える方々にご来場いただいています。競技の参加費用の一部と、当日の参加者の皆さまからの寄付金は、療養中の子どもたちがリラックスできる病院内のプレイルーム「マニライフわくわくーむ」の設置など、子どもの療養環境改善に役立てられています。また、毎年多くの役職員とその家族がボランティアとしてイベントの運営に参加しており、2015年はボランティア参加者が116名となりました。



©TOKYO MX



©TOKYO MX

東日本大震災被災地復興支援活動

東日本大震災の被災地復興支援に、マニライフ生命は継続的に取り組んでいます。

ボランティア派遣活動

調布市社会福祉協議会および日本ヒューレット・パッカード株式会社と協働で、被災地復興支援ボランティア派遣活動を実施しております。当社職員が現地でのボランティア活動に参加している他、職員有志からの募金が運営資金に充てられています。2011年の開始以来、毎年継続して活動を行っており、2014年度は計6回ボランティアを派遣しました。



第14期ボランティア派遣(岩手県)



第23期ボランティア派遣(岩手県)



マニビーは、マニライフ生命の
社会貢献活動の親善大使です。

マニビー

マニライフわくわくるーむ

「マニライフわくわくるーむ」プロジェクトは、マニライフ生命が社会貢献活動の一環として2007年より取り組んでいる、全国の小児医療施設にプレイルームを寄贈するプロジェクトです。

子どもにとって病院での治療経験は心身への負荷が大きいことが多く、医療施設が子どもの発育・成長に視点を置いた環境であることは、子どもの成長と発達に大変重要です。「マニライフわくわくるーむ」は子どもの心身の健やかな成長をサポートするためのプレイルームであり、設計・内装・家具・おもちゃなどの細部まで専門家の経験を基にした意見が反映されています。また、プレイルームは幼児向けに限らず、青少年向け、心身障がい児向け、外来向けなど、寄贈先医療施設の患児の年齢・病状等に合わせたものとしています。

「マニライフわくわくるーむ」寄贈先

- 豊田厚生病院(愛知)
- 近畿大学医学部附属病院(大阪)
- 大阪市立総合医療センター(大阪)
- 中部ろうさい病院(愛知)
- 大阪府立母子保健総合医療センター(大阪)
- 旭川厚生病院(北海道)
- 滋賀県立小児保健医療センター(滋賀)
- 星総合病院(福島)
- 心身障害児総合医療療育センター(東京)
- 茨城県立こども病院(茨城)
- 北里大学病院(神奈川)

(2015年4月現在・寄贈順)

子どもの療養環境改善アイデアへの助成

マニライフ生命は、「マニライフわくわくるーむ」の寄贈の他にも、全国の小児医療施設を対象に子どもの療養環境改善のための優れたアイデアに対して助成を行っています。手術室に向かうまでの緊張を和らげるための乗り物カートの導入、ベッドの上でできる遊びの開発等、現場で働く保育士や看護師から寄せられたアイデア82件に助成をいたしました(2015年4月現在)。

「マニライフわくわくるーむ」の寄贈ならびに、子どもの療養環境改善アイデアへの助成は、NPO法人子ども健康フォーラムおよび社会福祉法人中央共同募金会とともに、子どもの療養環境改善活動の一環として取り組んでいるものです。



滋賀県立小児保健医療センター(滋賀)



心身障害児総合医療療育センター(東京)



北里大学病院(神奈川)

コンプライアンス (法令遵守)

基本方針

当社のコンプライアンスに係る基本方針は、基本的価値基準PRIDE*に基づいて行動するという原則から発展したものです。当社は、高い水準での誠実さとプロとしての自覚をもって業務を行うことを通じて積極的に最高の価値を創造し、お客さまに提供することを目指しております。

*基本的価値基準 PRIDE：7ページをご参照ください。

コンプライアンス態勢

当社は、コンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行っています。また、その取組状況を取締役会およびエグゼクティブ・コミッティ・ガバナンス・ミーティングに報告し、経営トップによる問題・課題の共有化が図れる態勢を構築しております。「コンプライアンス委員会」では、毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスに関する具体的な取組事項を明確にするとともに、全役職員へのコンプライアンスの周知・徹底を促すため、継続的な教育・研修などを実施し、実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

2015年度は、「コンプライアンス・プログラム2015」にて、「コンプライアンス意識・知識の向上」、「保険募集管理態勢の充実」、「顧客保護等管理態勢の充実」を重点取組事項とし、コンプライアンスの強化・充実に取り組んでいます。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者とし、その下にコンプライアンス・コーディネーターを配置して、「コンプライアンス・プログラム」全体の取組状況を監視するとともに、本社各部門ならびに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導および支援を行うことで当社のコンプライアンス態勢の強化を図っています。

コンプライアンス担当者は本社各部門ならびに各地域の営業拠点において、コンプライアンスの推進に努めています。そして、全役職員はコンプライアンスを遵守した日常業務の遂行を心がけています。



勧誘方針

当社は、生命保険の勧誘に当たって、「保険業法並びに金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法・その他の各種法令等」を遵守し、“お客さまへ真の価値を提供する”という当社の理念に則り、次の姿勢で生命保険勧誘活動を行うことを方針として定め、徹底してまいります。

勧誘方針

1. お客さまの保険に関する知識、加入の目的、財産、家族状況等に照らした適正な情報提供を行うとともに、お客さまの意向やライフスタイル等一人一人の特性を配慮し、お客さまとともに考えるコンサルティングを行い、お客さま自身の判断において適切な保険を選択いただけるよう努めてまいります。
2. 保険募集に当たって、保険商品をご説明した資料(パンフレット、ご契約の概要等)並びにご契約に関わる重要な事項をご説明した資料(「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」等)をお渡しするとともに、お客さまの知識、経験および財産状況等をふまえたうえで、商品内容についてお客さまに十分理解、納得していただけるよう努めてまいります。特に、変額保険等市場リスクが存在する商品については、商品内容やリスク内容等についてすべてのお客さまに等しく十分な説明を行い、お客さま自身が商品を十分にご理解のうえ相応しい選択・決定をしていただける営業活動を行うよう心がけます。
3. 募集活動に当たっては、お客さまの立場にたつて訪問場所・時間に十分配慮し、お客さまのご迷惑とならないよう、そしてお客さまが適正に判断できる状況の中で説明させていただけるよう努めてまいります。
4. ご加入に当たり健康状態やご職業等について告知をしていただく際には、告知についてのご説明をしたうえでありのまま正しく告知していただくよう努めます。またご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスク発生の防止に努めてまいります。
5. お客さまに関する個人情報につきましては、厳重かつ適切な取扱いを行い、お客さまのプライバシーの保護に努めてまいります。
6. 法令・各種ルールが遵守されるよう社内の管理体制強化に努めてまいります。
7. お客さま満足度を高め、お客さまの信頼と期待に応えられるよう、教育・研修を充実させ知識・技能の向上、研鑽に努めてまいります。また、お客さまからの様々な意見の収集に努め、お客さまのニーズに対応する活動を実践してまいります。



スチュワードシップ・コード

スチュワードシップ・コード

プランライト・アドバイザー(営業職員、略称PA)チャンネルでは、営業活動をする前にお客さまに対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えいたします。

- お客さまのご意向や状況を配慮し、適正な情報提供を行います。
- お客さまご自身の判断において自由に選択いただけるように努めます。
- お客さまの個人情報については、厳重かつ適切な取扱いを行い、プライバシーを守ります。

個人情報保護について

当社は、お客さまから信頼いただける保険会社として、お客さまの個人情報の保護を徹底することが極めて重要であると考えています。当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集、利用ならびに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めることなど、個人情報の取り扱いに関する基本方針を定め、当社ホームページ上に公表しています。

また、個人情報保護の態勢整備のため、「個人情報保護規程」などの諸規程を整備し、遵守しています。

当社では、個人データ管理責任者および個人データ管理者を配置するとともに、個人情報保護を推進するために、「個人情報保護推進会議」を定期的で開催し、個人情報管理態勢のさらなる充実に努めています。

また、個人データの技術的安全管理措置に関しましては、営業担当者の携帯する端末機器のセキュリティをはじめ、個人データの保護のために必要と考えられるさまざまな対策を講じています。

これらの措置に加えて、年1回または必要に応じて複数回、本社、営業現場および業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取り扱いについて確認を行っています。

お客さまからの「保有個人データの開示」などのご請求に関しましては、当社ホームページ上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客さまにお応えする態勢を整えています。

当社では、お客さまに関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性の維持、機密性の保持およびプライバシーの保護のために、役職員への教育・研修を通じて個人情報保護法ならびに社内規程などの遵守をより一層徹底してまいります。

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則≪日本版スチュワードシップ・コード≫の受け入れを表明します。本コードは、投資先企業の持続的な成長と顧客ならびに受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図ることを目的としています。

当社は以下の通り、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」を公表し、スチュワードシップ責任を果たすことに努めてまいります。

スチュワードシップ責任を果たすための方針

1. 基本的な考え方

当社の資産運用は、お客さまをはじめとするステークホルダーの安全性・収益性を考慮して行動しなければならない「プルーデントパーソン・アプローチ」を理念としております。一般勘定における株式投資は、マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション全体で実施されている資産負債管理(ALM)の枠組みのもと、ALM委員会において承認されたリスクの範囲内で、中長期的な収益向上を図る目的で投資を行っております。

特別勘定については、勘定ごとの特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しております。

当社は「日本版スチュワードシップ・コード」(以下、「本コード」)の趣旨に深く賛同し、「資産保有者としての機関投資家」の立場から本コードの受入を表明し、日本企業および日本経済への持続的な成長に寄与することで、お客さまの利益の拡大に努めます。

2. 本コードを受入表明している運用受託機関に関する方針

一般勘定の国内上場株式運用は、子会社であるマニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下、「MAMJ」)に当社の運用ガイドラインに基づく運用を委託しております。特別勘定の国内上場株式運用は、投資信託への投資を通じて行っております。

当社は本コードを受入表明している運用受託機関(MAMJおよび投資信託の運用会社)に対し、その内容を確認し、必要に応じて各社と協議を行うことで、スチュワードシップ責任を果たします。

3. 本コードを受入表明していない運用受託機関に関する方針

本コードを受入表明していない運用受託機関を採用する場合は、以下の点について各社と確認し、必要に応じて各社と協議をすることで、スチュワードシップ責任を果たします。

- 1) 利益相反管理についての方針
- 2) 投資先企業の持続的成長に向け、当該企業との建設的な目的を持った対話を行う具体的な施策
- 3) 議決権行使についての方針
- 4) 議決権行使の結果

当社は運用受託機関と必要に応じて協議することで、スチュワードシップ活動の改善に努めます。また、当社におけるスチュワードシップ活動は、エグゼクティブ・コミティ・ガバナンス・ミーティングに報告され、その実施状況について毎年公表します。

リスク管理の体制

リスク管理の体制

リスク管理の重要性

生命保険会社は日々さまざまなリスクにさらされる中で業務を行っています。こうした状況をふまえ、当社はリスク管理を経営戦略上欠くことのできない重要な事項ととらえています。日々直面するリスクに最善の対応を取りつつ、長期にわたって堅実な経営を心掛け、保険契約者および株主の皆さまのご期待に応えていくことを目標としています。

リスク・カルチャー

当社は、長期にわたって会社に利益をもたらす、リスクとリターンのバランスのとれた判断を、会社のみならず個々の従業員が自信を持って行えるリスク・カルチャーの定着を目指しています。こうした判断能力を会社の普遍的な価値基準(カルチャー)として根付かせるために、次のような施策に取り組んでいます。

- 会社の目標と従業員の目標を一致させる
- 会社にとって重要なリスクとなり得る事象を早期に特定して、経営陣に伝達する
- 適切なリスク判断を協調して行う
- リスクの特定、伝達、モニタリングは誰にでもわかるように行う
- 特に重要なリスクは定期的に把握され、経営陣に即時に伝わる仕組みを構築する

リスク・ガバナンス

当社は、「統合的リスク管理方針」を策定し、その中で会社全体のリスク管理のガバナンス体制、フレームワーク等を規定しています。取締役会は当社のリスク管理体制の状況を直接監視する責任を負っています。具体的には、その実務権限は、「三本の防衛線」モデルをとおり、統合的リスク管理委員会や経営陣に委嘱されるとともに、その詳細は各リスク管理の方針に整備されています。

当社の一本目の防衛線は、取締役代表執行役社長兼CEOと経営陣です。経営陣が各々統括する各部門は、日常業務を遂行していく中でそれぞれが直面するリスクに対処し、適切にコントロールすることが求められています。

二本目の防衛線は、当社のチーフ・リスク・オフィサー(CRO)に加え、アジア地区本部CROおよび当社グローバル・リスク管理支援機能から構成されています。一本目の防衛線とは独立した立場で、当社全体のリスク・テイキングおよびリスク削減活動を監視しています。三本目の防衛線は内部監査です。一本目、二本目の防衛線とは完全に切り離された独立組織として、当社業務に内在するリスクに対応するコントロールが適切で、効果的なものであるかの検証を行っています。また、リスク削減策やリスク・モニタリング機能が、リスク管理上効果的であるかの検証も行っています。

事業継続リスク

自然災害などの発生時においても、継続してお客さまへのサービスの提供を可能とするため、当社はチーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)主導のもと、全社部門にわたる事業継続/災害復旧プログラムを保有しています。

このプログラムは、天災、人災にかかわらず、事業阻害要因の影響を最小限に食い止め、主要業務を確実に継続して運用可能とするために必要な方針、計画およびその実施プロセスから構成されています。各事業部門は、自部門の詳細な業務復旧計画およびプロセスを

策定・保有するとともに、毎年その見直しを行うことが義務付けられています。事業継続チームは、定期的にこれら事業継続計画、危機管理計画および非常時通信手段のテストを実施しています。当社は現在東京圏外にセカンド・サイト機能(業務復旧拠点)を有しています。

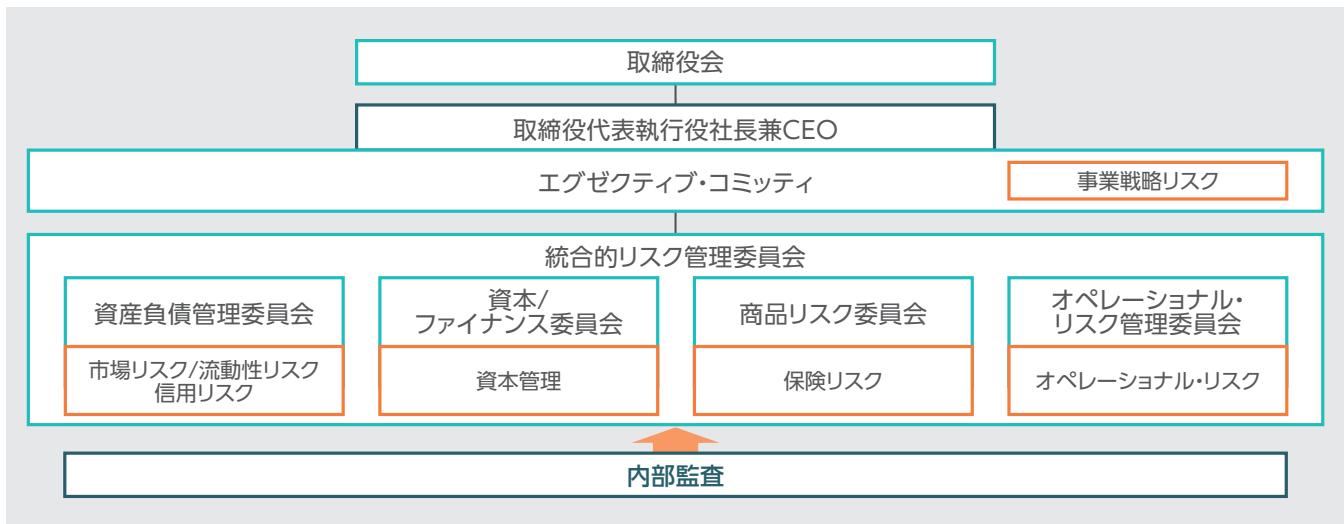
また、システム障害時に自動的に予備体制に切り替わり、システム障害発生時間を最小限に抑え、早期復旧を図るフェイルオーバー機能も整備しています。

主要リスクおよびそれぞれのリスクへの取り組みについては、90ページ以降をご参照ください。



リスク関係委員会の責任・役割

統合的リスク管理体制



統合的リスク管理委員会

統合的リスク管理委員会は、当社の統合的リスク管理上の諸施策の実行を確認します。また、リスク関係諸方針の承認機関でもあります。当社のリスク・プロファイルを設定し、主要なリスクや今後主要リスクとなり得る事象を明確に規定することにより、当社のリスク・テイキング活動のガイダンス的役割を果たしています。この役割の一環として、主要リスクのリスク量やリスク削減計画をモニタリングしています。

資産負債管理委員会

資産負債管理委員会は、市場リスク、流動性リスクに係る方針を定めるとともに、当該リスクに加え、信用リスクおよび資産負債管理業務全般を監視する機関です。また同委員会は、市場リスクのプロファイルを定めるとともに、主要リスクのリスク量、今後主要リスクとなり得るリスク(エマージング・リスク)のリスク量、市場リスク管理活動全般のモニタリングを実施しています。制定済みの各方針の遵守状況もこの委員会でモニタリングを行っています。

資本/ファイナンス委員会

資本/ファイナンス委員会は、当社の資本管理方針を管轄する機関です。資本およびソルベンシー管理に影響を及ぼす戦略的問題について、必要な指示を行います。また、当社のソルベンシー・マージン比率の目標レンジの検討、設定もこの委員会で原案を作成しています。

商品リスク委員会

商品リスク委員会は、保険商品に関わるリスクを管轄する機関です。具体的には、保険商品開発に起因するリスク、保険契約の引受け、保険金・給付金の支払い等に関係するリスク全般を管轄しています。

オペレーショナル・リスク管理委員会

オペレーショナル・リスク管理委員会は、当社が抱えるオペレーション上のリスク保有高およびその管理プロセス等を監視する機関です。また、オペレーショナル・リスク管理プログラムの導入をはかることを含め、オペレーショナル・リスク管理態勢全般の維持・強化を監視する役割を担っています。

オペレーショナル・リスク管理方針を策定・承認し、常時見直しをはかるとともに、その遵守状況をモニタリングするのも同委員会の役割です。

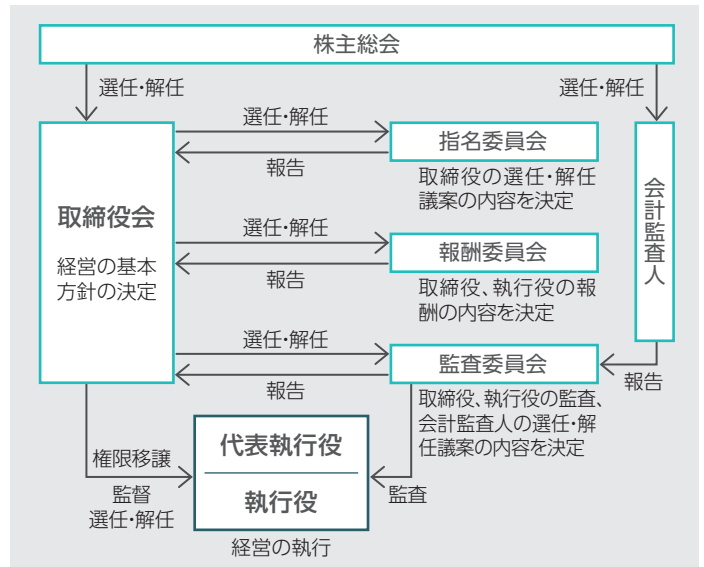




コーポレート・ガバナンス

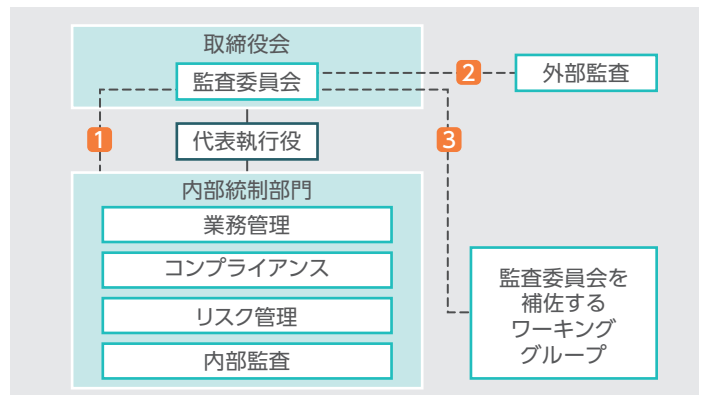
指名委員会等設置会社としてのガバナンス

当社は、経営の効率性を高めるとともに経営の監督体制を強化することを目的として、2003年7月28日に国内の生命保険会社として初めて「委員会等設置会社」へ移行しました（その後の法令の改正により、現在の名称は「指名委員会等設置会社」となっています）。これにより、経営の執行は執行役へ、経営の監督は取締役会へと、それぞれ権限と責任を分配する経営組織となり、経営の意思決定と業務執行が一層迅速となりました。また、取締役会は「指名委員会」、「報酬委員会」、ならびに「監査委員会」の3つの法定委員会を設置し、経営の監督・監視機能の実効性を確保しています。それぞれの法定委員会は、社外取締役を含めた取締役で構成されています。



内部統制システムの整備

指名委員会等設置会社においては、取締役会が内部統制システムを整備し、監査委員会はこの内部統制システムが十分機能しているかをモニタリングするとともに、内部統制システムを利用して監査に必要な情報を入手することによって、業務全般の監査の実効性を確保しています。



- ① 各内部統制部門からの定期報告を通じた緊密な関係を意味する。
- ② 外部監査として会計監査人からの定期報告を通じた関係を意味する。
- ③ 内部統制部門の協力を得て、監査委員会に求められる法的要求事項のサポートを、監査委員会を補佐するワーキンググループが行っていることを意味する。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言いたします。

1. 当社は反社会的勢力とは取引関係を含めて、一切の関係を持ちません
また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても事案を隠ぺいするための裏取引を行いません
4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います

業績データ

CONTENTS

32	I 保険会社の概況および組織
32	1. 沿革
33	2. 主要部門組織図
34	3. 店舗網一覧
38	4. 資本金の推移
38	5. 株式の総数
38	6. 株式の状況
38	7. 主要株主の状況
39	8. 取締役および執行役
39	9. 執行役員
39	10. 会計監査人の氏名または名称
39	11. 従業員の在籍・採用状況
40	12. 平均月例給与(内勤職員)
40	13. 平均月例給与(営業職員)
41	II 保険会社の主要な業務の内容
41	1. 主要な業務の内容
41	2. 経営方針
42	III 直近事業年度における事業の概況
42	1. 直近事業年度における事業の概況
42	2. 契約者懇談会開催の概況
42	3. お客さまからのご相談・ご照会の件数
43	4. ご契約者の皆さまへの情報公開
43	5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法
43	6. プランライト・アドバイザー(営業職員)、代理店教育、研修の概略
44	7. 新規開発商品の状況
44	8. 保険商品一覧
44	9. 情報システムに関する状況
44	10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況
44	11. お客さまの声を反映した主な業務改善(2014年度)について



45	IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
46	V 財産の状況	
46	1. 貸借対照表	
47	2. 損益計算書	
56	3. キャッシュ・フロー計算書	
57	4. 株主資本等変動計算書	
58	5. 債務者区分による債権の状況	
58	6. リスク管理債権の状況	
58	7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	
59	8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
61	9. 有価証券等の時価情報(会社計)	
65	10. 経常利益等の明細(基礎利益)	
65	11. 会計監査人の監査について	
65	12. 金融商品取引法に基づく監査について	
65	13. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認	
65	14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況	
66	VI 業務の状況を示す指標等	
66	1. 主要な業務の状況を示す指標等	
70	2. 保険契約に関する指標等	
72	3. 経理に関する指標等	
77	4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	
88	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
90	VII 保険会社の運営	
90	1. リスク管理の体制	
91	2. コンプライアンス(法令遵守)について	
91	3. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性	
91	4. 指定生命保険業務紛争解決機関について	
91	5. 個人情報保護について	
91	6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針	
92	VIII 特別勘定に関する指標等	
92	1. 特別勘定資産残高の状況	
92	2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
92	3. 個人変額保険の状況	
94	4. 個人変額年金保険の状況	
95	IX 保険会社およびその子会社等の状況	
95	1. 保険会社およびその子会社等の概況	
95	2. 保険会社およびその子会社等の財産の状況	

I 保険会社の概況および組織

1. 沿革

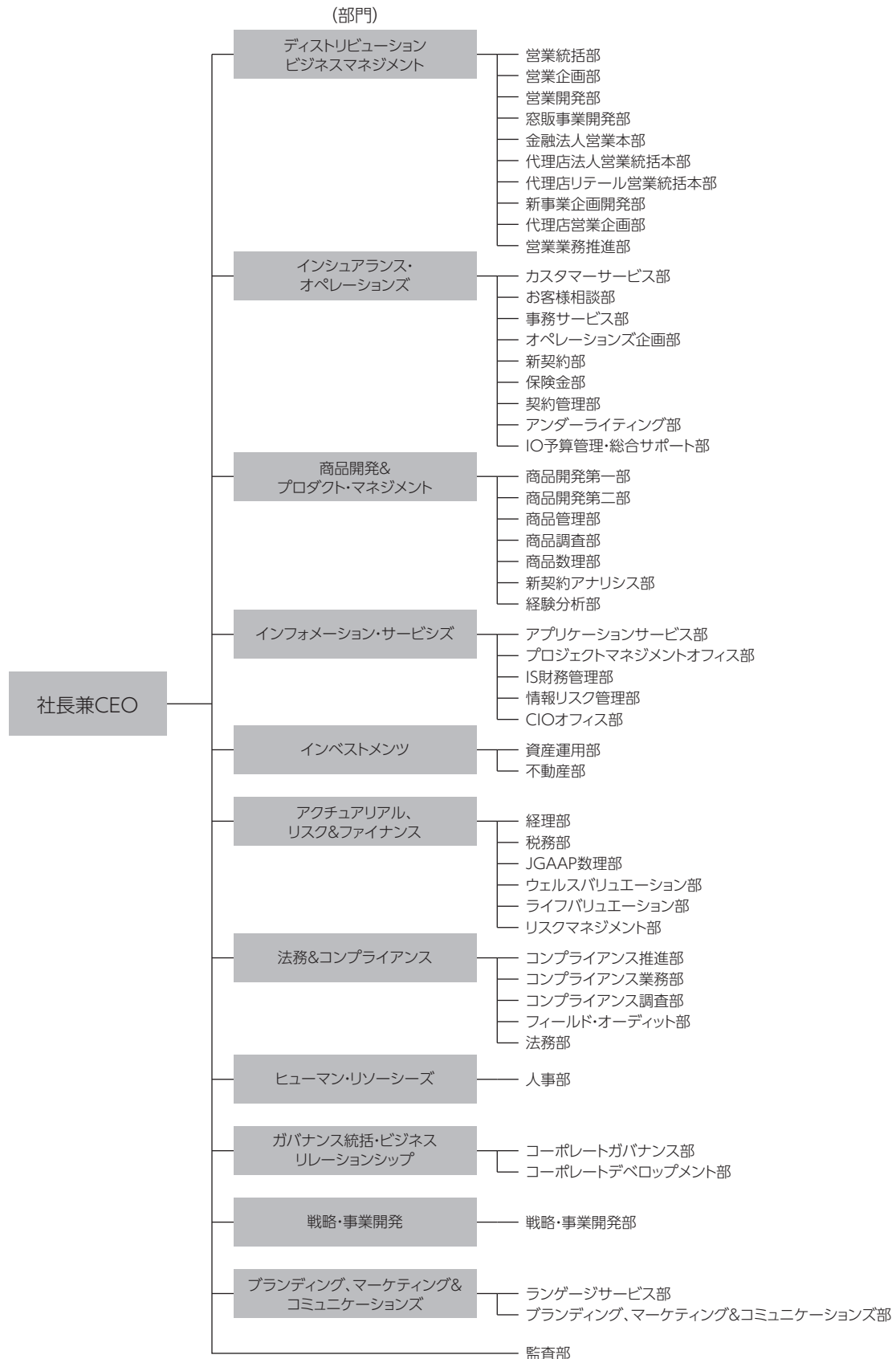
1999年	3月25日	生命保険事業免許取得
	3月30日	第百生命保険相互会社より営業権譲受
	3月31日	生命保険業務開始
2000年	2月 1日	独自のコンサルティングシステム「プランライト」を導入
2001年	3月27日	資本金を484億円に増資
	4月 2日	第百生命保険相互会社の保険契約および関連する資産と負債の包括移転完了
	9月 1日	社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更
2002年	10月 1日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険および無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニフレックス」(ユニバーサル型生命保険)を発売
	10月 1日	個人年金保険の銀行窓販開始
	11月 1日	カナダ商工会議所より「コーポレートエクセレンス賞」受賞
2003年	4月 1日	新リージョナルオフィスとセールスオフィスを全国一斉オープン
	7月10日	無配当利率感応型10年ごと生存給付保険および無配当利率感応型10年ごと連生生存給付保険「マニユメッド」を発売
	7月28日	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)」に移行
2004年	1月26日	株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)と商品開発・業務提携に合意
	4月 8日	子会社としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(旧MFCグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)を設立
	9月16日	愛知万博カナダパビリオンに協賛
2007年	11月27日	子会社としてマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を設立
2008年	2月25日	子どもの療養環境改善活動の一環として、プレイルーム「マニユライフわくわくする一む」の第一号を豊田厚生病院(愛知県)に寄贈
2009年	3月30日	資本金を564億円に増資
2010年	2月 1日	通貨選択型個人年金保険I型「グロース・カレンシー」を発売
	3月18日	2010年度パ・リーグ レギュラーシーズンスポンサーとして初の協賛を決定
	7月26日	新変額個人年金保険V型「あしたの年金」を発売
2011年	7月29日	東日本大震災の被災地に義援金を寄付
	11月 1日	外貨建定額個人年金保険「ベストセクション」、「ターゲット・カレンシー」を発売
	12月 1日	外貨建定額個人年金保険「パワー・カレンシー」を発売
2012年	2月 1日	無配当無解約返戻金型家族収入保障保険「こだわり収入保障(無解約返戻金型)」を発売
	2月27日	無配当定期保険「Prosperity(プロスペリティ)定期保険」を発売
	3月 9日	岩手県釜石市にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
	8月 6日	外貨建定額個人年金保険「ライフタイム・カレンシー」を発売
	11月1日	変額保険I型(有期型)「未来ステップ」を発売
2013年	3月26日	宮城県亘理町にマニユライフ生命支援による児童館がオープン
2014年	7月 1日	無配当終身保険II型「こだわり終身保険v2(低解約返戻金型)」を発売
	7月 1日	無配当保険料払込期間中無解約返戻金型終身医療保険(14)「こだわり医療保険v2」を発売
	8月 1日	通貨選択型一時払終身保険「未来につなげる終身保険」を発売
2015年	1月 2日	「マニフレックス」「マニユメッド」について、日本で初めて医療保障への非喫煙者保険料率を導入(ガン関係特約を除く。2015年1月1日時点、マニユライフ生命調べ)
	4月 1日	東京都新宿区西新宿に本社を移転

(注) 本ディスクロージャー誌に記載しております変額保険、変額個人年金保険および外貨建の保険のリスクおよび諸費用については、本ディスクロージャー誌の17ページをご確認ください。
また、本ディスクロージャー誌に記載しております商品の詳細内容については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。



2. 主要部門組織図

2015年4月1日現在



I

保険会社の概況および組織

3. 店舗網一覽

2015年5月31日現在

リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
北海道	北海道RO	011-204-7310	011-204-7309	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F
	札幌支社	011-204-7330	011-204-7339	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F
	函館営業所	0138-22-3600	0138-22-3625	040-0063	北海道函館市若松町14-10 函館ツインタワー5F
	釧路営業所	0154-31-1303	0154-31-1304	085-0014	北海道釧路市末広町10丁目1-6 大同生命釧路ビル3F
	北見SSO	0157-23-9431	0157-23-9437	090-0834	北海道北見市とん田西町378-23 あいおいビル1F
	旭川SSO	0166-27-6711	0166-27-6722	070-0036	北海道旭川市六条通7丁目右1 ノムラビル7F
	帯広営業所	0155-23-3015	0155-23-3056	080-0013	北海道帯広市西三条南9丁目2 セントラル+勝ビル4F
東北	東北RO	022-716-8220	022-716-8209	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニュアルプレイス仙台3F
	仙台第1営業所	022-208-5515	022-208-5517	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニュアルプレイス仙台6F
	仙台営業所	022-716-8250	022-716-8259	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町1丁目6-9 マニュアルプレイス仙台3F
	郡山営業所	024-923-7100	024-923-7131	963-8002	福島県郡山市駅前2丁目10-16 三共郡山ビル南館9F
	山形営業所	023-632-5330	023-632-5338	990-0039	山形県山形市香澄町1丁目19-5 榎屋ビル3F
	盛岡営業所	019-624-7311	019-624-7349	020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目12-18 盛岡菜園センタービル6F
	八戸営業所	0178-45-6091	0178-47-0793	031-0041	青森県八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5F
	秋田営業所	018-823-6103	018-823-6185	010-0921	秋田県秋田市大町3丁目4-1 マニュアルプレイス秋田4F
茨城	茨城RO	029-232-9073	029-233-9035	310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル4F
	水戸営業所	029-232-9071	029-232-9079	310-0026	茨城県水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル5F
	土浦営業所	029-823-8185	029-823-8158	300-0044	茨城県土浦市大手町17-7 土浦JOCビル5F
	下館支社	0296-25-3715	0296-25-3744	308-0841	茨城県筑西市二木成1390 野沢ビル2F
	常総支社	0297-73-6555	0297-73-6572	302-0004	茨城県取手市取手2丁目10-15 ナガタニビル4・5F
	神栖営業所	0299-93-9571	0299-93-9580	314-0145	茨城県神栖市平泉東1丁目64-182 ミヨヒコビル3F
	波崎SSO	0479-44-8201	0479-44-8206	314-0408	茨城県神栖市波崎2727 溝口ビル2F
	いわき営業所	0246-23-1191	0246-23-1066	970-8026	福島県いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHO いわきビル8F
首都圏中央	首都圏中央RO	03-6858-8250	03-6866-7965	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	東京MA営業所	03-6858-8230	03-6866-7962	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿南営業所	03-6858-8230	03-6866-7964	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新東京営業所	03-6858-8230	03-6866-7961	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿中央営業所	03-6858-8230	03-6866-7957	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿みらい営業所	03-6858-8230	03-6866-7966	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	東京西営業所	03-6858-8230	03-6866-7959	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	大宮営業所	048-650-8710	048-650-8719	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル15F
	宇都宮営業所	028-632-9681	028-632-9692	320-0807	栃木県宇都宮市松が峰1丁目3-15 富士火災宇都宮ビル4F
	厚木営業所	046-225-5008	046-225-5049	243-0018	神奈川県厚木市中町4丁目14-3 雅光園ビル5F
首都圏西	首都圏西RO	03-6858-8420	03-6866-7955	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	渋谷営業所	03-6858-8230	03-6866-7956	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	新宿営業所	03-6858-8230	03-6866-7960	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F



リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
首都圏西	新宿新都心営業所	03-6858-8230	03-6866-7958	151-0053	東京都渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	甲府営業所	055-225-2501	055-225-2508	400-0032	山梨県甲府市中央2丁目9-21 富士火災甲府ビル6F
	長岡SSO	0258-35-8833	0258-35-8915	940-0066	新潟県長岡市東坂之上町2丁目1-1 三井生命長岡ビル3F
	新潟営業所	025-249-0052	025-249-0082	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目3-26 プレイス新潟3F
	長野営業所	026-225-7620	026-225-7634	380-0824	長野県長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F
	前橋SSO	027-237-5311	027-237-5060	371-0023	群馬県前橋市本町2丁目13-11 前橋センタービル8F
	桐生SSO	0277-47-4175	0277-45-1836	376-0021	群馬県桐生市巴町2丁目1821-66 英進桐生ビル4F
首都圏東	首都圏東RO	03-3555-1410	03-3555-1413	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町6F
	東京第1営業所	03-3555-1361	03-3555-1418	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町7F
	茅場町SSO	03-3555-1361	03-3555-1416	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町7F
	東京中央営業所	03-3555-1361	03-3555-1386	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町6F
	東京EAST営業所	03-3555-1361	03-3551-7410	104-0033	東京都中央区新川1丁目3-3 グリーンオーク茅場町5F
	千葉営業所	043-221-0920	043-221-0934	260-0013	千葉県千葉市中央区中央3丁目10-4 マーキュリー千葉7F
	木更津営業所	0438-25-8020	0438-25-8030	292-0805	千葉県木更津市大和2丁目1-2 ヤスミビル3F
	横浜支社	045-225-6081	045-225-6095	220-8114	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー14F
静岡	静岡RO	054-280-6111	054-283-1171	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ4F
	静岡中央営業所	054-284-5757	054-284-5750	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F
	藤枝営業所	054-641-7260	054-641-7263	426-0035	静岡県藤枝市下青島211-1 SANKOビル3F
	三島営業所	055-971-0090	055-971-0197	411-0907	静岡県駿東郡清水町伏見596-1 大川ビル3F
	御殿場支社	0550-83-5900	0550-83-5921	412-0042	静岡県御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル
	富士営業所	0545-53-2790	0545-53-2810	417-0052	静岡県富士市中央町1丁目10-11 富士ビル5F
	富士宮営業所	0544-25-2070	0544-25-2083	418-0071	静岡県富士宮市東阿幸地615
	静岡支社	054-284-5757	054-284-5750	422-8067	静岡県静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F
中部	浜松営業所	053-457-1700	053-457-1720	430-0935	静岡県浜松市中区伝馬町311-14 浜松てんまビル5F
	中部RO	052-209-3300	052-855-2321	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	名古屋南営業所	052-209-3301	052-855-2327	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	名古屋第1営業所	052-209-3301	052-855-2325	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	名古屋営業所	052-209-3301	052-855-2328	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	小牧営業所	052-209-3301	052-855-2322	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	豊橋営業所	0532-56-6504	0532-56-6521	440-0814	愛知県豊橋市前田町1丁目6-4 富士火災豊橋ビル5F
	岐阜営業所	058-265-2622	058-265-2662	500-8842	岐阜県岐阜市金町5丁目20 損保ジャパン日本興亜岐阜金町ビル3F
近畿	四日市営業所	059-351-8051	059-351-8052	510-0074	三重県四日市市鶴の森1丁目5-16 HOWAビル四日市8F
	近畿RO	06-4706-6311	06-6202-0269	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル5F
	近江八幡営業所	0748-33-9930	0748-33-9969	523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町560-1 洗心ビル4F
	福井SSO	0776-25-5870	0776-25-5894	910-0006	福井県福井市中央3丁目6-2 損保ジャパン日本興亜福井ビル5F
京都営業所	075-221-8120	075-221-8128	604-0857	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町280 ヤサカ烏丸御所南ビル2F	

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス MA=メトロエリア

3. 店舗網一覧 (つづき)

2015年5月31日現在

リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
近畿	金沢営業所	076-266-1905	076-266-1928	920-8203	石川県金沢市鞍月4丁目133 KCビル5F
	富山SSO	076-444-5200	076-444-5538	930-0008	富山県富山市神通本町1丁目1-19 いちご富山駅西ビル1F
	奈良SSO	0742-88-2511	0742-88-2522	630-8241	奈良県奈良市高天町48番地5 恵和ビル5階501号室
	大和八木営業所	0744-29-9100	0744-29-9121	634-0006	奈良県橿原市新賀町237番地1 フクダ八木ビル6F
	和歌山SSO	073-423-5182	073-423-5181	640-8392	和歌山県和歌山市中之島1518 中之島801ビル12F
	神戸営業所	078-241-7821	078-241-7854	651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通4丁目2-2 マークラー神戸ビル5F
	伊丹営業所	072-770-0363	072-770-0598	664-0851	兵庫県伊丹市中央6丁目2-12 Pla Dio伊丹駅前ビル5・6F
	姫路営業所	079-281-8121	079-281-8159	670-0961	兵庫県姫路市南畝町2丁目53 ネオフィス姫路南5F
大阪	大阪RO	06-4706-6688	06-6232-9001	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	堂島SSO	06-4706-6700	06-6232-9620	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	大阪営業所	06-4706-6700	06-6202-0248	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	淀屋橋営業所	06-4706-6700	06-6202-0253	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	大阪中央営業所	06-4706-6700	06-6202-0254	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	船場支社	06-4706-6700	06-6202-0268	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	南河内営業所	0721-26-0911	0721-26-0974	584-0005	大阪府富田林市喜志町5丁目1-2 松本ビル2F
	和泉営業所	0725-23-7489	0725-23-7514	595-0025	大阪府泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F
瀬戸内	瀬戸内RO	086-222-1751	086-800-1133	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F
	岡山営業所	086-222-1750	086-222-1773	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F
	鳥取SSO	0857-24-3879	0857-26-2581	680-0834	鳥取県鳥取市永楽温泉町160 日交駅前ビル4F
	尾道SSO	0848-24-8370	0848-20-0329	722-0035	広島県尾道市土堂1丁目10-13 レイクス尾道ビル5F
	広島営業所	082-262-7800	082-262-7807	732-0814	広島県広島市南区段原南1-3-53 広島イーストビル7F
	福山営業所	084-923-5591	084-923-5594	720-0811	広島県福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F
	高松営業所	087-811-3151	087-811-3157	760-0026	香川県高松市磨屋町3-1 マニユライフプレイス高松1F
	丸亀営業所	0877-22-7501	0877-22-7599	763-0034	香川県丸亀市大手町1丁目4-23 ライフクリエートビル3・4F
	徳島営業所	088-656-0811	088-656-0822	770-0943	徳島県徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F
四国西	四国西RO	089-942-0212	089-942-0222	790-0003	愛媛県松山市三番町6-3-4 松山パルビル9F
	今治SSO	0898-32-3667	0898-23-8847	794-0028	愛媛県今治市北宝来町2丁目2-1 今治北宝来町ビル6F
	松山営業所	089-942-0211	089-934-5284	790-0003	愛媛県松山市三番町6-3-4 松山パルビル9F
	八幡浜SSO	0894-24-5138	0894-24-5199	796-0034	愛媛県八幡浜市浜田町1320-12 カーニープレイス八幡浜ビル3F
	新居浜営業所	0897-33-5511	0897-33-5624	792-0031	愛媛県新居浜市高木町3-13 株式会社日光商事本社ビル5F
	高知営業所	088-823-6005	088-823-6065	780-0870	高知県高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル7F
中九州	中九州RO	096-241-0720	096-241-0750	860-0805	熊本県熊本市中央区桜町1-20 西嶋三井ビル13F 1306号室
	八代営業所	0965-31-7800	0965-31-7816	866-0863	熊本県八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F
	熊本第1営業所	096-355-5544	096-355-4619	860-0803	熊本県熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル5F
	熊本支社	096-355-5544	096-355-5647	860-0803	熊本県熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル6F
	佐世保営業所	0956-23-6802	0956-23-6847	857-0872	長崎県佐世保市上京町4-4 永田ビル4F



リージョン	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
中九州	長崎営業所	095-826-2108	095-826-2158	850-0036	長崎県長崎市五島町1-21 カーニープレイス長崎6・8F
	宮崎営業所	0985-60-6581	0985-60-6585	880-0806	宮崎県宮崎市広島2丁目5-16 興亜宮崎ビル2F
	延岡SSO	0982-34-2677	0982-34-2766	882-0814	宮崎県延岡市北町2丁目3-7 損保ジャパン日本興亜延岡ビル3F
	鹿児島SSO	099-251-6605	099-251-6627	890-0064	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F
	大分営業所	097-536-3509	097-538-7292	870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
	佐伯SSO	0972-23-0200	0972-23-2522	876-0836	大分県佐伯市西谷町2-17 石田ビル2F
福岡	福岡RO	092-283-8551	092-283-8611	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス4F
	福岡MA営業所	092-283-8580	092-283-8609	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス4F
	福岡営業所	092-283-8580	092-283-8615	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	博多営業所	092-283-8580	092-283-8616	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	天神営業所	092-283-8580	092-283-8617	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	福岡中央営業所	092-283-8580	092-283-8615	812-0038	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	吉井SSO	0943-76-5820	0943-76-5827	839-1343	福岡県うきは市吉井町鷹取26-1
	久留米営業所	0942-33-8711	0942-33-8759	830-0017	福岡県久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F
	筑後営業所	0942-90-0051	0942-90-0066	833-0031	福岡県筑後市山ノ井362-1
	北九州営業所	093-533-5800	093-533-5808	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-2 小倉興産16号館9F
	日田営業所	0973-24-5702	0973-24-5773	877-0024	大分県日田市南元町21-6

※RO=リージョナルオフィス SSO=サブセールスオフィス MA=メトロエリア

4. 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資

5. 株式の総数

(2015年3月31日現在)

発行する株式の総数	126千株
発行済株式の総数	97千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(2015年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	52,010株	—
優先株式	45,429株	—	

(2) 大株主

(2015年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	97千株	100.0%	—	—

当社の株主は上記の1名であります。

7. 主要株主の状況

(2015年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	香港、コースズウェイベイ、ハイサンアベニュー33、ザ・リーガーデンズ48階	7,503百万米ドル	持株会社	2011年1月25日	100.0%
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリートイースト	25,461百万カナダドル	持株会社	1999年4月26日	100.0%*

資本金は10万ドル単位を四捨五入して表示しております。

*マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニユライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主です。実質的に保有する持株比率を表示しています。



8. 取締役および執行役

男性 8 名 女性 0 名 (取締役および執行役のうちの女性の比率 0%)

(2015年5月1日現在)

役職名	氏名
取締役会会長 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロイ・ゴリ (Roy Gori)
取締役代表執行役社長兼CEO (指名委員、報酬委員)	ギャビン・ロビンソン (Gavin Robinson)
取締役 (指名委員、報酬委員、監査委員)	ロクサン・ラン (Rockson Leung)
取締役 (監査委員)	スティーブン・ヤオ (Steven Yeo)
代表執行役	森田 均
専務執行役兼CDO	吉住 公一郎
専務執行役兼COO	マーク・オーバーヘルマン (Mark Oberhellman)
常務執行役兼CFO	ルチオ・フォルトゥナート (Lucio Fortunato)

(注)当社は会社法第2条12号に定める「指名委員会等設置会社」であります。

9. 執行役員

(2015年5月1日現在)

役職名	氏名	担当
常務執行役員兼CLO兼CCO	牧 和之助	法務&コンプライアンス
常務執行役員	マイケル・ウェンゼル	インシュアランス・オペレーションズ
常務執行役員兼CMO	浅井 鈴美子	ブランディング、マーケティング&コミュニケーションズ
常務執行役員兼CIO	クマール・ラマラジ・シヴァ	インフォメーション・サービス
常務執行役員	ドナ・コッター	戦略・事業開発
執行役員	石田 成	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長兼CIO
執行役員	永田 喜英	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社 代表取締役社長
執行役員	吉田 亮	保険計理人
執行役員	鹿島 義則	新事業企画開発部
執行役員	見並 雄二	窓販事業開発部
執行役員	岡田 晃	資産運用部
執行役員	前田 広子	人事部

10. 会計監査人の氏名または名称

新日本有限責任監査法人

11. 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数		採用数		平均年齢	平均勤続年数
	2014年3月末	2015年3月末	2013年度	2014年度	2015年3月末	
内勤職員	1,352名	1,457名	125名	191名	44歳10ヵ月	7年11ヵ月
男子	774名	842名	75名	102名	45歳 7ヵ月	7年10ヵ月
女子	578名	615名	50名	89名	43歳11ヵ月	8年 2ヵ月
営業職員	2,949名	2,513名	1,289名	886名	49歳 1ヵ月	5年 7ヵ月
男子	1,406名	1,179名	783名	538名	43歳 7ヵ月	2年 9ヵ月
女子	1,543名	1,334名	506名	348名	53歳11ヵ月	8年 1ヵ月

12. 平均月例給与（内勤職員）

（単位：千円）

区 分	2014年3月	2015年3月
内勤職員	571	590

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞とおよび時間外手当は含みません。

13. 平均月例給与（営業職員）

（単位：千円）

区 分	2014年3月	2015年3月
営業職員	233	275

（注）平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞とおよび通勤交通費は含みません。



II 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯または関連する事項

2. 経営方針

■マニユライフ生命の「Vision」

力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、最もプロフェッショナルな金融サービスの提供を目指します。

■マニユライフ生命の基本的価値基準PRIDE

「お客さま第一主義」の考え方のもと、お客さまへ最高の商品・サービスをご提供するために、マニユライフがグループ全体で掲げる基本的価値基準「PRIDE」に従って行動してまいります。

Professionalism	プロフェッショナリズム
Real value to our customers	お客様への真の価値の提供
Integrity	社会的責任を果たす誠実な会社
Demonstrated financial strength	実績が示す強靱な財務体質
Employer of choice	働きたいと誰もが思う会社

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

■概況

2014年度の日本経済は、4-6月期および7-9月期に、実質GDP成長率でそれぞれ前期比年率7.1%、1.9%のマイナスとなり、一時的に景気が後退しました。しかし、10-12月期に同1.5%のプラス成長に転じたことから、政府および日本銀行は消費税率引き上げに伴う一時的反動減であり、緩やかな回復基調が続いているとの認識を示しました。雇用環境については、有効求人倍率が1.1倍以上を維持し、完全失業率も年度を通じ3.4%から3.7%で推移するなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、増税の影響から5月に前年同月比3.4%に上昇した以降は低下基調で推移し、2015年3月には2.2%となりました。

為替相場は、円/米ドルで100円台前半の狭いレンジの取り引きが8月まで続きました。しかし9月以降、米国の量的金融緩和終了決定ならびに日本銀行の追加金融緩和および米国の景気回復を背景にドルが急上昇し、円は一時121円台まで下落しました。一方、対ユーロでは日本銀行の金融緩和を受け一時的に下落する局面がありましたが、低迷する欧州景気および欧州中央銀行による金融緩和などから、130円割れまで上昇しました。

国内株式市場は、日本政府の成長戦略に対する期待、円安や堅調な海外株式市場を好感して前年度末比29.5%の上昇となりました。ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりや中東情勢の悪化、ならびにユーロ圏の金融不安から、一時的に利益確定売りで下落する局面もありましたが、ほぼ上昇基調での推移となりました。

国内金利は、日本銀行の量的・質的金融緩和の継続や地政学リスク、ユーロ圏の金融不安、欧米金利低下などの海外情勢を背景に1月までは緩やかに低下しました。しかし、1月後半からは日本銀行がさらなる金融緩和に慎重な姿勢を見せたことや株高などから上昇に転じ、10年国債利回りは、年間で約0.20ポイント低下し0.40%となりました。

当社は1999年3月に生命保険業務を開始して以来、お客さまのニーズに沿った先進的商品開発の推進、販売チャネルの戦略的多角化ならびに拡大強化、堅固な財務基盤の維持に一貫して努めております。2003年7月には、日本の生命保険会社として初めてとなる委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)に移行し、確固たるコーポレート・ガバナンスを築き上げております。また、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおり、全国の役職員がさまざまな活動に参加しております。

■事業費効率化への取り組み

当社は、事業の安定的な継続および成長に向けた基盤強化を行いながら、より一層の事業費効率化に向けた取り組みを行っております。

2014年度も成長分野への継続的な重点投資を行うために、従来より全社的な事業費の効率性と有効性の向上を目的としたプロジェクトを推進しており、各部門における費用効率化を進めるなど事業費の有効活用を図っております。全社的な事業費の支出状況については、各種指標を用いた分析ならびに経営層による定期的な精査などによって、適切に管理が行われております。

また、より効率的で柔軟な事務体制の構築を目指して、業務の外部委託なども進めております。

今後とも、世界的なマニュライフの規模やグループ会社間の協力関係を活用し、事業費効率の改善に努めてまいります。

■資産運用における取り組み

当社の資産運用は、全世界のマニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されており、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨など、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

2015年3月末現在の一般勘定資産は、前年度末の9,123億円から782億円増加し、9,906億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が5,378億円より959億円増加し6,337億円に、国内株式が435億円から103億円増加し539億円、外国証券が2,048億円より371億円減少し1,676億円になりました。また、不動産は302億円から9億円減少し293億円になりました。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. お客さまからのご相談・ご照会の件数

12ページをご参照ください。



4. ご契約者の皆さまへの情報公開

(1) 経営活動に関する情報提供

ご契約者の皆さまや社会一般に、当社の経営内容、決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を発行、配布しています。また、このディスクロージャー誌は本社、全国の営業拠点に備え置き、広く一般の皆さまにいつでも閲覧いただけるようにしています。

(2) 各種情報提供

イ. 「マニユフレックス」、「マニユメッド」、「マニユステップ」のご契約者さまへ

年単位の契約応当日ごとに年次報告書「フレックスレポート」をお届けします。

「フレックスレポート」では、保険料の内訳、フレックスファンドの積立金額、適用された予定利率、ボーナスバリューの額などをお知らせします。

「マニユステップ」のご契約者さまには、「フレックスレポート」の他に運用レポートとして「変額積立特約 半期運用報告書」をお届けします。「変額積立特約 半期運用報告書」は年2回お届けし、6月末と12月末の運用状況をお知らせします。

なお、6月末の運用状況をお届けする際には、「変額積立特約(特別勘定)決算のお知らせ」も同封してお届けします。

ロ. 従来型生命保険および「マニユフレックス」、「マニユメッド」、「マニユステップ」のご契約者さまへ

毎年1回(10月)、「ご契約内容の一覧」をお届けします。

「ご契約内容の一覧」では、保障に関する情報、お払込保険料、お受取人に関する情報などをお知らせします。

ハ. 「未来ステップ」のご契約者さまへ

運用レポートとして、「特別勘定運用実績のお知らせ」、「半期運用報告書」をお届けします。

「特別勘定運用実績のお知らせ」、「半期運用報告書」は年2回お届けし、6月末と12月末の運用状況をお知らせします。

なお、6月末の運用状況をお届けする際には、「(特別勘定)決算のお知らせ」も同封してお届けします。

ニ. 投資型年金保険、投資型介護年金保険のご契約者さまへ

運用レポートとして、「四半期運用実績のお知らせ」、「クォーターリーパフォーマンスレポート(四半期運用報告)」をお届けします。

「四半期運用実績のお知らせ」、「クォーターリーパフォーマンスレポート(四半期運用報告)」は年4回お届けし、3月末、6月末、9月末、12月末の運用状況をお知らせします。

なお、6月末の運用状況をお届けする際には、「特別勘定の決算内容のお知らせ」も同封してお届けします。

ホ. 外貨建定額年金保険のご契約者さまへ

年1回、「ご契約内容のお知らせ」をお届けします。

「ご契約内容のお知らせ」では、基本情報、特約情報、運用情報などをお知らせします。

ヘ. インターネットホームページ

当社のホームページでは、情報開示の観点から、会社概要、商品紹介、最新ニュースリリースなど、幅広い情報を提供しています。さらに、親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションのホームページへのリンクより、全世界のグループ企業の現状に関する情報をいつでもご覧いただけます。

ト. コールセンター

当社では、お客さまサービスの一層の充実および向上を図るため、コールセンターにてご契約者さま、一般のお客さまからのご照会、ご質問、諸手続きに対しスピーディな対応を行っています。

(3) 保険金・給付金の保証について

当社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの主たる子会社であるマニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーから、保険契約の支払いについて保証を受けております。マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、当社が保険約款に基づき支払うべき全ての支払いを完全かつ無条件に保証しています。

5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

*商品に関する情報は、15ページをご参照ください。

*デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」、「契約締結前交付書面ご契約の概要/重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」などを配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

6. プランライト・アドバイザー(営業職員)、代理店教育、研修の概略

19ページをご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

15ページをご参照ください。

8. 保険商品一覧

15ページをご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

マニユライフ生命は、新しいテクノロジーへの投資を積極的に続けていきます。お客さま中心の販売や業務、契約管理システムをデジタル戦略の推進によって実現しました。また、適切な投資と継続的な自動化の実施により、ペーパーレスの環境を作り、正確かつ効率的・生産的に業務の遂行が可能となりました。当社は、品質と費用対効果を高める最上のテクノロジーを実装すべく、有する技術力を駆使してシナジー効果を狙い、世界で最高レベルの「グリーンIT」を導入した金融機関となることを目指して、今後も努力を重ねてまいります。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

22ページをご参照ください。

11. お客さまの声を反映した主な業務改善（2014年度）について

13ページをご参照ください。



Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	463,042	534,162	752,879	885,667	1,167,969
経常利益 (△は経常損失)	6,206	△ 5,532	9,064	42,134	10,290
基礎利益	8,302	△ 6,282	3,435	35,801	△1,786
当期純利益 (△は当期純損失)	3,187	△ 3,356	5,214	26,452	5,100
資本金の額及び発行済株式の総数	56,400 (107千株)	56,400 (107千株)	56,400 (98千株)	56,400 (98千株)	56,400 (97千株)
総資産	2,026,775	2,091,003	2,261,455	2,187,455	2,030,449
うち特別勘定資産	1,387,231	1,370,353	1,425,880	1,275,091	1,039,802
責任準備金残高	1,908,333	1,969,309	2,129,853	2,017,917	1,845,245
貸付金残高	8,592	8,162	8,167	6,360	7,342
有価証券残高	1,904,660	1,965,032	2,150,719	2,070,986	1,891,712
ソルベンシー・マージン比率	1,276.5% (1,028.3%)	973.2%	1,229.1%	1,353.1%	1,127.9%
連結ソルベンシー・マージン比率	-	979.3%	1,241.5%	1,366.2%	1,137.9%
従業員数	4,330名	4,314名	4,317名	4,301名	3,970名
保有契約高	6,054,093	6,225,127	6,949,200	7,698,740	8,858,879
個人保険	4,375,743	4,571,681	5,200,824	6,078,469	7,462,677
個人年金保険	1,589,899	1,614,831	1,710,647	1,584,381	1,361,561
団体保険	88,449	38,614	37,728	35,889	34,640
団体年金保険保有契約高	9,363	5,311	4,793	4,415	4,121

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率に関しては、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2010年度、2011～2014年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2010年度の()は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
2. 保険業法施行規則第59条の2第1項第3号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社およびマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。
3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)	科 目	年 度	2013年 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		31,940	49,941	保険契約準備金		2,036,959	1,865,475
現金		0	0	支払備金		17,084	18,643
預貯金		31,939	49,941	責任準備金		2,017,917	1,845,245
有価証券		2,070,986	1,891,712	契約者配当準備金		1,957	1,585
国債		331,442	375,203	代理店借		3,504	5,725
地方債		9,691	16,803	再保険借		13,527	28,937
社債		196,753	241,786	その他負債		13,093	17,088
株式		43,527	53,915	未払法人税等		728	965
外国証券		204,881	167,696	未払金		4,036	3,600
その他の証券		1,284,689	1,036,307	未払費用		3,765	4,598
貸付金		6,360	7,342	前受収益		7	8
保険約款貸付		6,354	7,337	預り金		296	428
一般貸付		6	5	預り保証金		1,480	1,482
有形固定資産		30,843	30,011	先物取引差金勘定		-	8
土地		19,503	19,503	金融派生商品		673	3,105
建物		10,793	9,824	リース債務		1	-
リース資産		1	-	資産除去債務		215	219
その他の有形固定資産		544	683	仮受金		1,889	2,672
無形固定資産		6,290	3,155	役員賞与引当金		23	25
ソフトウェア		3,646	3,072	退職給付引当金		2,958	2,414
移転保険契約価値		2,560	-	価格変動準備金		1,289	1,590
その他の無形固定資産		83	82	繰延税金負債		8,370	12,108
代理店貸		-	14	負債の部合計		2,079,726	1,933,365
再保険貸		4,850	477				
その他資産		36,239	47,844	(純資産の部)			
未収金		29,429	38,271	資本金		56,400	56,400
前払費用		896	987	利益剰余金		35,885	7,735
未収収益		3,531	3,287	その他利益剰余金		35,885	7,735
預託金		899	1,426	繰越利益剰余金		35,885	7,735
先物取引差入証拠金		6	19	株主資本合計		92,285	64,135
先物取引差金勘定		0	-	その他有価証券評価差額金		16,327	31,079
金融派生商品		1,434	3,812	繰延ヘッジ損益		△ 884	1,868
仮払金		40	40	評価・換算差額等合計		15,443	32,947
その他の資産		0	0	純資産の部合計		107,728	97,083
貸倒引当金		△ 55	△ 50	負債及び純資産の部合計		2,187,455	2,030,449
資産の部合計		2,187,455	2,030,449				



2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
(経常損益の部)			
経常収益		885,667	1,167,969
保険料等収入		582,927	801,705
保険料		316,182	427,449
再保険収入		266,744	374,256
資産運用収益		185,566	188,801
利息及び配当金等収入		17,186	16,138
預貯金利息		16	33
有価証券利息・配当金		14,757	13,662
貸付金利息		198	191
不動産賃貸料		2,204	2,240
その他利息配当金		9	10
有価証券売却益		11,473	11,212
金融派生商品収益		-	1,745
為替差益		2,146	2,249
その他運用収益		10	2
特別勘定資産運用益		154,749	157,453
その他経常収益		117,173	177,461
年金特約取扱受入金		4,673	4,100
保険金据置受入金		74	122
責任準備金戻入額		111,935	172,671
退職給付引当金戻入額		464	544
その他の経常収益		25	22
経常費用		843,533	1,157,678
保険金等支払金		773,929	1,074,054
保険金		17,626	20,279
年金		50,492	45,112
給付金		31,119	29,949
解約返戻金		291,374	409,371
その他返戻金		2,052	2,930
再保険料		381,263	566,410
責任準備金等繰入額		737	1,561
支払備金繰入額		735	1,559
契約者配当金積立利息繰入額		2	1
資産運用費用		4,503	2,002
支払利息		4	3
有価証券売却損		849	477
有価証券評価損		806	222
金融派生商品費用		1,611	-
貸倒引当金繰入額		8	3
貸付金償却		0	0
賃貸用不動産等減価償却費		333	339
その他運用費用		890	955
事業費		57,408	69,886
その他経常費用		6,952	10,173
保険金据置支払金		640	562
税金		2,948	5,439
減価償却費		1,859	2,772
移転保険契約価値償却		1,462	1,340
その他の経常費用		41	56
経常利益		42,134	10,290
(特別損益の部)			
特別利益		30	-
固定資産等処分益		30	-
特別損失		366	1,640
固定資産等処分損		51	120
減損損失		-	1,219
価格変動準備金繰入額		315	301
契約者配当準備金繰入額		16	7
税引前当期純利益		41,781	8,642
法人税及び住民税		4,125	5,118
法人税等調整額		11,203	△ 1,576
法人税等合計		15,328	3,542
当期純利益		26,452	5,100

V

財産の状況

(1) 重要な会計方針

2013年度	2014年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式会社及び関連会社株式会社(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	一括償却	過去勤務費用の処理年数	一括償却	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 左記に同じ</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>6. 退職給付引当金の計上 左記に同じ</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	一括償却						
過去勤務費用の処理年数	一括償却						



2013年度	2014年度
<p>7. 役員賞与引当金の計上 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>7. 役員賞与引当金の計上 左記に同じ</p>
<p>8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>8. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p>
<p>10. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p>	<p>10. 消費税の会計処理方法 左記に同じ</p>
<p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,200,164百万円を含んでおります。</p>	<p>11. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。 ① 契約日が2014年4月1日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く) 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。 ② 契約日が2014年3月31日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く) 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。 なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当通増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。 ③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。 なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金985,224百万円を含んでおります。</p>
<p>12. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p>	<p>12. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ</p>
<p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ</p>

(2) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

2013年度	2014年度
<p>「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)が2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へと変更しております。</p> <p>この変更に伴う利益剰余金及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社が保有する有形固定資産のうち、本社の移転を決定したことに伴い利用不能となる資産については、耐用年数を移転完了月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これに伴い、当期の減価償却費は1,068百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

(3) 注記事項 (貸借対照表関係)

2013年度	2014年度																																																																																
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。</p> <p>現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。</p> <p>現金及び預貯金、未収金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p>																																																																																
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>31,940</td> <td>31,940</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>29,429</td> <td>29,429</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,070,331</td> <td>2,078,631</td> <td>8,299</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>1,267,230</td> <td>1,267,230</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券(*1)</td> <td>301,373</td> <td>309,672</td> <td>8,299</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>501,727</td> <td>501,727</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>△8</td> <td>△8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>769</td> <td>769</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	31,940	31,940	-	未収金	29,429	29,429	-	有価証券	2,070,331	2,078,631	8,299	売買目的有価証券	1,267,230	1,267,230	-	責任準備金対応債券(*1)	301,373	309,672	8,299	その他有価証券	501,727	501,727	-	金融派生商品(*2)	760	760	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△8	△8	-	ヘッジ会計が適用されているもの	769	769	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>49,941</td> <td>49,941</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>38,271</td> <td>38,271</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,891,260</td> <td>1,907,898</td> <td>16,638</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>1,032,550</td> <td>1,032,550</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券(*1)</td> <td>327,309</td> <td>343,947</td> <td>16,638</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>531,401</td> <td>531,401</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*2)</td> <td>707</td> <td>707</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>1,474</td> <td>1,474</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>△766</td> <td>△766</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	49,941	49,941	-	未収金	38,271	38,271	-	有価証券	1,891,260	1,907,898	16,638	売買目的有価証券	1,032,550	1,032,550	-	責任準備金対応債券(*1)	327,309	343,947	16,638	その他有価証券	531,401	531,401	-	金融派生商品(*2)	707	707	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,474	1,474	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△766	△766	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																														
現金及び預貯金	31,940	31,940	-																																																																														
未収金	29,429	29,429	-																																																																														
有価証券	2,070,331	2,078,631	8,299																																																																														
売買目的有価証券	1,267,230	1,267,230	-																																																																														
責任準備金対応債券(*1)	301,373	309,672	8,299																																																																														
その他有価証券	501,727	501,727	-																																																																														
金融派生商品(*2)	760	760	-																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	△8	△8	-																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	769	769	-																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																														
現金及び預貯金	49,941	49,941	-																																																																														
未収金	38,271	38,271	-																																																																														
有価証券	1,891,260	1,907,898	16,638																																																																														
売買目的有価証券	1,032,550	1,032,550	-																																																																														
責任準備金対応債券(*1)	327,309	343,947	16,638																																																																														
その他有価証券	531,401	531,401	-																																																																														
金融派生商品(*2)	707	707	-																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,474	1,474	-																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	△766	△766	-																																																																														
<p>(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△329百万円であります。</p> <p>(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。</p>	<p>(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△316百万円であります。</p> <p>(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。</p>																																																																																



2013年度	2014年度
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収金 未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、654百万円であります。</p> <p>(4) 金融派生商品 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は26,031百万円、時価は26,765百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は14百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、44百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち35百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,938百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,275,091百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は86百万円、金銭債務の総額は400百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は5,520百万円であり、繰延税金負債の総額は8,619百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,272百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減価償却超過額1,173百万円、有価証券簿価差額969百万円、退職給付引当金910百万円、仮受金629百万円、保険契約準備金500百万円、及び価格変動準備金396百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額7,066百万円であります。 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加9.43%、受取配当等の益金不算入額△3.63%であります。 所得税法等の一部を改正する法律(2014年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.33%は、回収又は支払が見込まれる期間が2014年4月1日から2015年3月31日までのものについては、30.78%に変更になりました。この変更による当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)及び法人税等調整額への影響はありません。</p>	<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収金 未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、451百万円であります。</p> <p>(4) 金融派生商品 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は25,904百万円、時価は27,682百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は12百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、延滞債権額は、35百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち25百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,486百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、1,039,802百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は143百万円、金銭債務の総額は699百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は8,609百万円であり、繰延税金負債の総額は13,191百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,527百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,053百万円、減価償却超過額1,411百万円、有価証券簿価差額859百万円、退職給付引当金696百万円、仮受金631百万円、及び繰延ヘッジ損益538百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額12,380百万円であります。 当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加26.09%、受取配当等の益金不算入額△23.18%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.04%であります。 所得税法等の一部を改正する法律(2015年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日以降のものについては、28.85%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)は810百万円減少し、法人税等調整額は18百万円減少しております。</p>

2013年度	2014年度																								
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>1,957百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	2,336百万円	当期契約者配当金支払額	397百万円	利息による増加	2百万円	契約者配当準備金繰入額	16百万円	当期末現在高	1,957百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>1,585百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	1,957百万円	当期契約者配当金支払額	380百万円	利息による増加	1百万円	契約者配当準備金繰入額	7百万円	当期末現在高	1,585百万円				
当期首現在高	2,336百万円																								
当期契約者配当金支払額	397百万円																								
利息による増加	2百万円																								
契約者配当準備金繰入額	16百万円																								
当期末現在高	1,957百万円																								
当期首現在高	1,957百万円																								
当期契約者配当金支払額	380百万円																								
利息による増加	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	7百万円																								
当期末現在高	1,585百万円																								
<p>9. 関係会社の株式は、583百万円であります。</p>	<p>9. 関係会社の株式は、381百万円であります。</p>																								
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,466百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は350,274百万円であります。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,353百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は528,219百万円であります。</p>																								
<p>11. 1株当たり純資産額は、326,471円90銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、16,979,803,706円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株であります。</p>	<p>11. 1株当たり純資産額は、761,093円03銭であります。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、39,584,448,543円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株であります。</p>																								
<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、4,278百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,783百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。 なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <p>① 以下の保険商品から構成される小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類 ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険 ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く) ・無配当終身保険 <p>② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分</p> <p>③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分</p> <p>金利上昇リスクを緩和することを目的として、小区分①に以下の追加を実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険 ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く) ・無配当終身保険 	<p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。 なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <p>① 以下の保険商品から構成される小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類 ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険 ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く) ・無配当終身保険 <p>② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分</p> <p>③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分</p>																								
<p>14. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は内勤職員および営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>7,842百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>7,762百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	7,842百万円	勤務費用	1,059百万円	利息費用	41百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△29百万円	退職給付の支払額	△1,150百万円	期末における退職給付債務	<u>7,762百万円</u>	<p>14. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は内勤職員および営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>7,762百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△883百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>7,971百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	7,762百万円	勤務費用	940百万円	利息費用	71百万円	数理計算上の差異の当期発生額	80百万円	退職給付の支払額	△883百万円	期末における退職給付債務	<u>7,971百万円</u>
期首における退職給付債務	7,842百万円																								
勤務費用	1,059百万円																								
利息費用	41百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	△29百万円																								
退職給付の支払額	△1,150百万円																								
期末における退職給付債務	<u>7,762百万円</u>																								
期首における退職給付債務	7,762百万円																								
勤務費用	940百万円																								
利息費用	71百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	80百万円																								
退職給付の支払額	△883百万円																								
期末における退職給付債務	<u>7,971百万円</u>																								



2013年度	2014年度																								
<p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>4,420百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△833百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>4,804百万円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	4,420百万円	期待運用収益	70百万円	数理計算上の差異の当期発生額	34百万円	事業主からの拠出額	1,112百万円	退職給付の支払額	<u>△833百万円</u>	期末における年金資産	<u>4,804百万円</u>	<p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>4,804百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td><u>△642百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>5,557百万円</u></td> </tr> </table>	期首における年金資産	4,804百万円	期待運用収益	81百万円	数理計算上の差異の当期発生額	235百万円	事業主からの拠出額	1,078百万円	退職給付の支払額	<u>△642百万円</u>	期末における年金資産	<u>5,557百万円</u>
期首における年金資産	4,420百万円																								
期待運用収益	70百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	34百万円																								
事業主からの拠出額	1,112百万円																								
退職給付の支払額	<u>△833百万円</u>																								
期末における年金資産	<u>4,804百万円</u>																								
期首における年金資産	4,804百万円																								
期待運用収益	81百万円																								
数理計算上の差異の当期発生額	235百万円																								
事業主からの拠出額	1,078百万円																								
退職給付の支払額	<u>△642百万円</u>																								
期末における年金資産	<u>5,557百万円</u>																								
<p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>6,259百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>△4,804百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td><u>1,503百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>2,958百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	6,259百万円	年金資産	<u>△4,804百万円</u>		1,454百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,503百万円</u>	退職給付引当金	<u>2,958百万円</u>	<p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>6,546百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>△5,557百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td><u>1,425百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>2,414百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	6,546百万円	年金資産	<u>△5,557百万円</u>		989百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,425百万円</u>	退職給付引当金	<u>2,414百万円</u>				
積立型制度の退職給付債務	6,259百万円																								
年金資産	<u>△4,804百万円</u>																								
	1,454百万円																								
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,503百万円</u>																								
退職給付引当金	<u>2,958百万円</u>																								
積立型制度の退職給付債務	6,546百万円																								
年金資産	<u>△5,557百万円</u>																								
	989百万円																								
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,425百万円</u>																								
退職給付引当金	<u>2,414百万円</u>																								
<p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△70百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td><u>△64百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>965百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	1,059百万円	利息費用	41百万円	期待運用収益	△70百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△64百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>965百万円</u>	<p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△81百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td><u>△155百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>775百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	940百万円	利息費用	71百万円	期待運用収益	△81百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△155百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>775百万円</u>				
勤務費用	1,059百万円																								
利息費用	41百万円																								
期待運用収益	△70百万円																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△64百万円</u>																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>965百万円</u>																								
勤務費用	940百万円																								
利息費用	71百万円																								
期待運用収益	△81百万円																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△155百万円</u>																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>775百万円</u>																								
<p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>13.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>2.1%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0%</u></td> </tr> </table>	債券	84.5%	株式	13.4%	その他	<u>2.1%</u>	合計	<u>100.0%</u>	<p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券</td> <td>84.5%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>12.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>2.7%</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0%</u></td> </tr> </table>	債券	84.5%	株式	12.8%	その他	<u>2.7%</u>	合計	<u>100.0%</u>								
債券	84.5%																								
株式	13.4%																								
その他	<u>2.1%</u>																								
合計	<u>100.0%</u>																								
債券	84.5%																								
株式	12.8%																								
その他	<u>2.7%</u>																								
合計	<u>100.0%</u>																								
<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																								
<p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>(内勤職員)</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table> <p>(営業職員)</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table>	割引率	1.10%	長期期待運用収益率	1.70%	割引率	0.70%	長期期待運用収益率	1.70%	<p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>(内勤職員)</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.80%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table> <p>(営業職員)</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.70%</td> </tr> </table>	割引率	0.80%	長期期待運用収益率	1.70%	割引率	0.50%	長期期待運用収益率	1.70%								
割引率	1.10%																								
長期期待運用収益率	1.70%																								
割引率	0.70%																								
長期期待運用収益率	1.70%																								
割引率	0.80%																								
長期期待運用収益率	1.70%																								
割引率	0.50%																								
長期期待運用収益率	1.70%																								

(4) 注記事項 (損益計算書関係)

2013年度	2014年度																																				
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,568百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,932百万円、株式等5,400百万円、外国証券1,140百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券190百万円、株式等479百万円、外国証券178百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等806百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、248百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、61,175百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損1,150百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、438,807円73銭であります。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額△32百万円、出再保険事業費受入6,269百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額9,730百万円、出再保険責任準備金調整額120,842百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は3,002百万円です。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,003百万円、株式等5,565百万円、外国証券2,643百万円です。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円、株式等338百万円、外国証券136百万円です。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等222百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、113百万円です。</p> <p>4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は177,944百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価益1,316百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、53,840円99銭です。</p> <p>7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額△61百万円、出再保険事業費受入5,391百万円等を含んでおります。</p> <p>8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額8,651百万円、出再保険責任準備金調整額214,878百万円等を含んでおります。</p> <p>9. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">属性</th> <th style="width: 55%;">会社等の名称</th> <th style="width: 30%;">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド</td> <td>被所有 直接 100%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">関連当事者との関係</th> <th style="width: 20%;">取引の内容</th> <th style="width: 15%;">取引金額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">科目</th> <th style="width: 35%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員の兼任</td> <td>自己株式の取得</td> <td style="text-align: center;">33,250</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 自己株式の取得価額は、定款に従って決定しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。</p> <p>(3) 兄弟会社等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">属性</th> <th style="width: 55%;">会社等の名称</th> <th style="width: 30%;">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">関連当事者との関係</th> <th style="width: 20%;">取引の内容</th> <th style="width: 15%;">取引金額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">科目</th> <th style="width: 35%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">再保険取引</td> <td>再保険収入</td> <td style="text-align: center;">372,511</td> <td>再保険貸</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td>再保険料</td> <td style="text-align: center;">562,151</td> <td>再保険借</td> <td style="text-align: center;">27,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。 マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。 マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	親会社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	被所有 直接 100%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	役員の兼任	自己株式の取得	33,250	/	/	属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	親会社の子会社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	なし	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	再保険取引	再保険収入	372,511	再保険貸	477	再保険料	562,151	再保険借	27,850
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																			
親会社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	被所有 直接 100%																																			
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																	
役員の兼任	自己株式の取得	33,250	/	/																																	
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																			
親会社の子会社	マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	なし																																			
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																	
再保険取引	再保険収入	372,511	再保険貸	477																																	
	再保険料	562,151	再保険借	27,850																																	



2013年度	2014年度
	<p>10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯およびその内訳 移転保険契約価値の管理区分において、事業費の増加を主因とする将来の収益の減少が見込まれ、将来収益による移転保険契約価値の回収が困難になっております。このため、移転保険契約価値の全額について減損損失を認識し、特別損失に1,219百万円計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、移転保険契約から将来生じると見込まれる収益を基に算出しております。</p>

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		41,781	8,642
賃貸用不動産等減価償却費		333	339
減価償却費		1,859	2,772
移転保険契約価値償却		1,462	1,340
減損損失		-	1,219
支払備金の増減額(△は減少)		735	1,559
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 111,935	△ 172,671
契約者配当準備金積立利息繰入額		2	1
契約者配当準備金繰入額		16	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1	△ 4
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 464	△ 544
その他引当金の増減額(△は減少)		8	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		315	301
利息及び配当金等収入		△ 17,186	△ 16,138
有価証券関係損益(△は益)		△ 163,476	△ 168,759
支払利息		4	3
為替差損益(△は益)		△ 2,146	△ 2,523
有形固定資産関係損益(△は益)		21	120
代理店貸の増減額 (△は増加)		-	△ 14
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 1,132	4,373
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 10,424	△ 14,517
代理店借の増減額(△は減少)		1,480	2,221
再保険借の増減額(△は減少)		3,182	15,409
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,316	2,089
その他		0	0
小 計		△ 254,244	△ 334,767
利息及び配当金等の受取額		21,288	18,203
利息の支払額		△ 4	△ 3
契約者配当金の支払額		△ 397	△ 380
法人税等の支払額		△ 91	△ 634
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 233,449	△ 317,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 404,541	△ 337,481
有価証券の売却・償還による収入		635,283	706,496
貸付けによる支出		△ 4,907	△ 6,650
貸付金の回収による収入		6,969	5,668
その他		-	1,631
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		232,803 (△ 646)	369,663 (52,080)
有形固定資産の取得による支出		△ 176	△ 467
有形固定資産の売却による収入		41	-
無形固定資産の取得による支出		△ 674	△ 733
その他		△ 26	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,966	368,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 64	△ 1
自己株式の取得による支出		-	△ 33,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 64	△ 33,251
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,381	419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,834	18,001
現金及び現金同等物期首残高		30,105	31,940
現金及び現金同等物期末残高		31,940	49,941

(注) 1. 現金は以下のとおりです。

手許現金及び普通預金、当座預金、通知預金、郵便振替等の要求払預金。

2. 現金同等物は以下のとおりです。

取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金、譲渡性預金、コールローン、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先等の換金可能であり、価値変動が僅少なリスクしか負わない短期投資。



4. 株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	56,400	9,432	-	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513
当期変動額								
当期純利益		26,452		26,452				26,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 4,944	△ 293	△ 5,237	△ 5,237
当期変動額合計	-	26,452	-	26,452	△ 4,944	△ 293	△ 5,237	21,214
当期末残高	56,400	35,885	-	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2013年4月1日株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	2014年3月31日株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,704	-	-	1,704
合計	98,104	-	-	98,104

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	56,400	35,885	-	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728
当期変動額								
当期純利益		5,100		5,100				5,100
自己株式の取得			△ 33,250	△ 33,250				△ 33,250
自己株式の消却		△ 33,250	33,250	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,751	2,752	17,504	17,504
当期変動額合計	-	△ 28,149	-	△ 28,149	14,751	2,752	17,504	△ 10,645
当期末残高	56,400	7,735	-	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2014年4月1日株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	2015年3月31日株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,704	-	665	1,039
合計	98,104	-	665	97,439
自己株式				
優先株式C	-	665	665	-
合計	-	665	665	-

(注)1. 発行済株式に関する事項

優先株式Cの減少665株は、取得条項に基づき自己株式として取得した当該優先株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

優先株式Cの増加665株は、取得条項に基づき自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少665株は、消却したことによるものであります。

5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	45	35
要管理債権	—	—
小 計	45	35
(対合計比)	(0.7)	(0.5)
正常債権	6,389	7,398
合 計	6,434	7,433

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V

財産の状況

6. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	44	35
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	44	35
(貸付残高に対する比率)	(0.7)	(0.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続中申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2014年度末においては35百万円のうち25百万円、2013年度末においては44百万円のうち35百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。



8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,106	174,460
資本金等	92,285	64,135
価格変動準備金	1,289	1,590
危険準備金	20,432	19,206
一般貸倒引当金	3	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	39,114
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 3,746
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	51,018
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	3,136
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	28,836	30,933
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,670
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	656
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	1,537
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,010
資産運用リスク相当額 R_3	24,282	27,644
経営管理リスク相当額 R_4	613	650
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,353.1%	1,127.9%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

リスク相当額について

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、最低保証リスク相当額、資産運用リスク相当額及び経営管理リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R_1)	…	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	…	医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R_2)	…	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	…	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	…	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	…	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第59条の2第1項第5号に基づいて、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメント・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,804	175,451
資本金等	92,982	65,126
価格変動準備金	1,289	1,590
危険準備金	20,432	19,206
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	39,114
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 3,746
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	51,018
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	3,136
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	28,663	30,835
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,670
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	656
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	1,537
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,010
資産運用リスク相当額 R_3	24,112	27,548
経営管理リスク相当額 R_4	610	648
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,366.2%	1,137.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。



9. 有価証券等の時価情報 (会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,267,230	82,928	1,032,550	40,400

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	467,772	501,727	33,954	34,794	839	480,580	531,401	50,820	51,265	444
公社債	293,426	302,288	8,862	9,100	238	336,118	351,666	15,548	15,772	224
株式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	34,341	53,463	19,122	19,307	184
外国証券	125,881	139,106	13,225	13,275	50	107,452	122,513	15,060	15,096	35
公社債	122,469	135,543	13,074	13,123	49	101,072	114,827	13,755	13,790	35
株式等	3,412	3,563	150	152	1	6,380	7,686	1,305	1,305	0
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	2,668	3,757	1,089	1,089	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589
公社債	529,024	545,137	16,112	16,399	287	618,244	648,715	30,470	30,748	278
株式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	34,341	53,463	19,122	19,307	184
外国証券	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126
公社債	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126
株式等	3,412	3,563	150	152	1	6,380	7,686	1,305	1,305	0
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	2,668	3,757	1,089	1,089	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2014年度末で△316百万円、2013年度末で△329百万円です。

○満期保有目的の債券

該当ありません。

○責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

区 分	2013年度末			2014年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	272,102	281,854	9,752	291,769	309,552	17,783
公社債	216,786	224,085	7,298	253,473	268,450	14,976
外国証券	55,315	57,769	2,453	38,295	41,102	2,806
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,271	27,818	△ 1,453	35,539	34,394	△ 1,144
公社債	18,811	18,762	△ 49	28,651	28,598	△ 53
外国証券	10,459	9,055	△ 1,404	6,887	5,796	△ 1,091
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2013年度末			2014年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	384,871	419,665	34,794	396,854	448,119	51,265
公社債	240,166	249,267	9,100	279,077	294,849	15,772
株式	24,265	34,786	10,520	30,795	50,102	19,307
外国証券	106,366	119,641	13,275	84,313	99,409	15,096
その他の証券	14,073	15,970	1,897	2,668	3,757	1,089
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	82,901	82,061	△ 839	83,726	83,282	△ 444
公社債	53,259	53,021	△ 238	57,041	56,816	△ 224
株式	8,633	8,086	△ 546	3,545	3,360	△ 184
外国証券	19,515	19,464	△ 50	23,139	23,104	△ 35
その他の証券	1,492	1,488	△ 4	0	0	△ 0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	583	381
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	654	451

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

- 金利関連:金利スワップ取引
- 為替関連:通貨スワップ取引
- 株式関連:株価指数先物取引、エクイティスワップ取引
- その他:クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

運用資産のリスクヘッジ手段、現物取引の代替手段、収益確定手段として利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客さまからお預かりした資産の安定運用のため、為替変動をはじめとする保有資産に係る市場リスクのヘッジを目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引には、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや為替・金利・株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行い、必要に応じて担保設定を行うことから、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、保有する運用資産のヘッジおよび現物資産取引を補完することを目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役に於て決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクションにより管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等のモニタリングを行うとともに、経営層および資産負債管理委員会への定期的な報告を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額等」は、名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 1,083	-	-	-	△ 1,083
ヘッジ会計非適用分	1,368	-	73	-	26	1,467
合計	1,368	△ 1,083	73	-	26	384

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△2,946百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末			2014年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	13,150	13,150	△ 166	△ 166	13,150	13,150	1,368	1,368
	合計				△ 166				1,368

○通貨関連

該当ありません。

○株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2013年度末			2014年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	191	-	192	0	363	-	355	△ 8
店頭	エクイティスワップ	412	305	158	158	450	282	81	81
合 計					159				73

○債券関連

該当ありません。

○その他

(単位:百万円)

区 分	種 類	2013年度末			2014年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	-	-	-	-	9,000	9,000	26	26
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					-				26

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2013年度末			2014年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	通貨スワップ (USドル)	その他有価証券	16,468	16,468	△ 115	16,468	15,649	△ 2,946
為替予約等の振当処理	通貨スワップ (USドル)	責任準備金 対応債券	3,387	3,387	△ 955	3,387	1,711	△ 1,778
	(カナダドル)		8,920	8,920	1,709	8,920	8,920	1,045
	(ユーロ)		21,626	12,530	△ 1,083	12,530	12,530	417
繰延ヘッジ	通貨スワップ (円)	その他有価証券	21,114	21,114	884	23,811	23,811	2,179
合 計					439			△ 1,083

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。



10. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
基礎利益	A	35,801	△ 1,786
キャピタル収益		11,802	12,958
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		11,473	11,212
金融派生商品収益		—	1,745
為替差益		329	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		3,267	919
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		849	477
有価証券評価損		806	222
金融派生商品費用		1,611	—
為替差損		—	219
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	8,535	12,038
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	44,336	10,252
臨時収益		167	1,379
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	1,226
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		167	153
臨時費用		2,370	1,341
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		899	—
個別貸倒引当金繰入額		8	0
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		1,462	1,340
臨時損益	C	△ 2,202	37
経常利益	A + B + C	42,134	10,290

- (注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
 2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
 3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

11. 会計監査人の監査について

当社は、2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びこれらの注記事項)、及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

12. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼CEOであるギャビン・ロビンソンは、2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

8ページをご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2013年度末				2014年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	739	101.8	6,078,469	116.9	774	104.7	7,462,677	122.8
個人年金保険	266	89.8	1,584,381	92.6	219	82.2	1,361,561	85.9
団体保険	-	-	35,889	95.1	-	-	34,640	96.5
団体年金保険	-	-	4,415	92.1	-	-	4,121	93.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2013年度						2014年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加		前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加
個人保険	90	88.2	1,463,221	120.2	1,466,339	△ 3,117	110	122.1	2,047,948	140.0	2,048,950	△ 1,002
個人年金保険	6	72.8	64,267	90.8	64,267	-	6	96.7	61,296	95.4	61,296	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	230,938	111.7	281,288	121.8
個人年金保険	127,003	86.9	100,520	79.1
合 計	357,941	101.4	381,808	106.7
うち医療保障 生前給付保障等	88,911	95.2	83,094	93.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	43,685	91.4	72,954	167.0
個人年金保険	6,297	81.1	4,882	77.5
合 計	49,982	90.0	77,837	155.7
うち医療保障 生前給付保障等	6,011	50.9	4,127	68.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。



(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		2013年度末	2014年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	6,031,129	7,415,482
		個人年金保険	7,762	6,621
		団体保険	35,878	34,632
		団体年金保険	-	-
		その他共計	6,074,769	7,456,735
	災害死亡	個人保険	(977,258)	(920,446)
		個人年金保険	(75,750)	(61,461)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	その他共計	(1,053,009)	(981,908)
		個人保険	(1,894,180)	(1,681,495)
		個人年金保険	(29,673)	(25,871)
		団体保険	(902)	(812)
		団体年金保険	(-)	(-)
	生存保障	満期生存給付	その他共計	(1,924,755)
個人保険			47,339	47,195
個人年金保険			1,148,112	885,687
団体保険			-	-
団体年金保険			-	-
年金		その他共計	1,195,541	932,955
		個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(193,671)	(143,467)
		団体保険	(2)	(1)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他		その他共計	(193,739)	(143,532)
		個人保険	-	-
		個人年金保険	428,507	469,252
		団体保険	11	8
		団体年金保険	4,415	4,121
入院保障	災害入院	その他共計	433,726	474,114
		個人保険	(6,982)	(6,430)
		個人年金保険	(5)	(4)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	疾病入院	その他共計	(6,988)	(6,435)
		個人保険	(15,495)	(13,874)
		個人年金保険	(5)	(4)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他の条件付入院	その他共計	(15,500)	(13,879)
		個人保険	(18,866)	(17,771)
		個人年金保険	(2)	(2)
		団体保険	(1)	(1)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計	(18,870)	(17,775)		

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障及び貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区分	保有件数		
	2013年度末	2014年度末	
障害保障	個人保険	122,657	168,105
	個人年金保険	55	44
	団体保険	902	812
	団体年金保険	—	—
	その他共計	123,614	168,961
手術保障	個人保険	750,558	801,618
	個人年金保険	1,403	1,267
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	751,961	802,885

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分	保有金額		
	2013年度末	2014年度末	
死亡保険	終身保険	953,789	1,195,625
	定期付終身保険	302,770	257,558
	定期保険	2,280,330	3,541,000
	その他共計	5,952,425	7,348,747
生死混合保険	養老保険	28,098	21,889
	定期付養老保険	36,410	27,121
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	126,006	113,894
生存保険		37	36
年金保険	個人年金保険	1,584,381	1,361,561
	災害割増特約	476,039	446,011
	傷害特約	450,616	432,929
	災害入院特約	2,421	2,145
	疾病特約	2,549	2,451
	成人病特約	1,053	975
	その他の条件付入院特約	3,183	3,040

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

(単位:件、百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	727,103	5,200,824	739,931	6,078,469
新契約	90,406	1,466,339	110,790	2,048,950
更新	764	116,765	725	106,685
復活	17,171	107,642	17,249	122,279
転換による増加	461	4,578	171	1,427
死亡	2,647	9,004	2,730	9,471
満期	8,744	198,050	9,352	192,178
保険金額の減少	(11,813)	36,067	(11,476)	55,370
転換による減少	461	7,695	171	2,430
解約	48,581	337,248	48,344	392,671
失効	35,403	206,720	33,354	222,087
その他の異動による減少	138	22,893	26	20,925
年末現在	739,931	6,078,469	774,889	7,462,677
(増加率)	(1.8)	(16.9)	(4.7)	(22.8)
純増加	12,828	877,644	34,958	1,384,208
(増加率)	(△38.2)	(39.5)	(172.5)	(57.7)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。



②個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	297,359	1,710,647	266,981	1,584,381
新契約	6,982	64,267	6,749	61,296
復活	-	-	-	-
転換による増加	-	-	-	-
死亡	2,181	12,306	1,980	13,221
支払満了	927	391	1,128	468
金額の減少	(1,421)	2,424	(1,466)	3,327
転換による減少	-	-	-	-
解約	32,339	204,264	37,973	271,760
失効	5	22	3	10
その他の異動による減少	1,908	△28,875	13,134	△4,670
年末現在 (増加率)	266,981 (△10.2)	1,584,381 (△7.4)	219,512 (△17.8)	1,361,561 (△14.1)
純増加 (増加率)	△30,378 (-)	△126,265 (-)	△47,469 (-)	△222,820 (-)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額(新契約では基本保険金額)です。

③団体保険

(単位: 件、百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	5,741	37,728	5,470	35,889
新契約	-	-	-	-
更新	5,232	38,727	4,964	36,723
中途加入	9	236	4	76
保険金額の増加	-	-	-	-
死亡	22	46	16	88
満期	5,187	37,250	4,970	35,578
脱退	299	3,495	212	2,374
保険金額の減少	(-)	-	(-)	-
解約	4	7	4	5
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	-	-	-	-
年末現在 (増加率)	5,470 (△4.7)	35,889 (△4.9)	5,236 (△4.3)	34,640 (△3.5)
純増加 (増加率)	△271 (-)	△1,838 (-)	△234 (-)	△1,248 (-)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区分	2013年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,880	4,793	3,586	4,415
新契約	-	-	-	-
年金支払	9,894	395	9,125	360
一時金支払	130	187	100	159
解約	-	1	-	-
年末現在 (増加率)	3,586 (△7.6)	4,415 (△7.9)	3,364 (△6.2)	4,121 (△6.6)
純増加 (増加率)	△294 (-)	△377 (-)	△222 (-)	△293 (-)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いいたします。2014年度は、2015年度における契約者配当金の支払の為に、13百万円(2013年度は32百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
個人保険	16.9	22.8
個人年金保険	△ 7.4	△ 14.1
団体保険	△ 4.9	△ 3.5
団体年金保険	△ 7.9	△ 6.6

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2013年度	2014年度
新契約平均保険金	16,219	18,494
保有契約平均保険金	8,214	9,630

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
個人保険	28.2	33.7
個人年金保険	3.8	3.9
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2013年度	2014年度
個人保険	9.1	9.0
個人年金保険	12.1	17.4
団体保険	0.0	0.0

(注) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

2013年度	2014年度
15,696	17,225

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
3.369	3.093	1.830	1.452



(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区分		2013年度	2014年度
災害死亡保障契約	件数	0.064	0.070
	金額	0.149	0.132
障害保障契約	件数	0.320	0.230
	金額	0.066	0.043
災害入院保障契約	件数	6.580	6.753
	金額	172.159	172.482
疾病入院保障契約	件数	53.689	54.837
	金額	876.195	880.042
成人病入院保障契約	件数	21.277	22.550
	金額	483.498	497.368
疾病・傷害手術保障契約	件数	43.027	42.788
成人病手術保障契約	件数	-	-

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2013年度	2014年度
18.2	16.3

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2013年度	2014年度
5社	6社

(うち第三分野保険)

2013年度	2014年度
1社	2社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2013年度	2014年度
100.0	99.9

(うち第三分野保険)

(単位:%)

2013年度	2014年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2013年度	2014年度
AA+	0.6	0.4
AA-	99.3	99.5
A+	0.1	0.1
A-	-	-

(注)格付けはスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(うち第三分野保険)

(単位:%)

格付区分	2013年度	2014年度
AA+	-	-
AA-	100.0	100.0
A+	-	0.0

(注)格付けはスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位:百万円)

2013年度	2014年度
48,529	85,556

(うち第三分野保険) (単位:百万円)

2013年度	2014年度
594	622

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	2013年度	2014年度
第三分野発生率	11.2	11.8
医療(疾病)	28.2	31.0
がん	2.9	3.4
介護	17.3	12.1
その他	22.3	18.0

(注)1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

- ①医療(疾病) : 疾病入院特約及び成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約
- ②がん : ガンを直接の原因として給付を行う主契約及び特約
- ③介護 : 介護保険等
- ④その他 : ①~③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約及び特約

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\text{発生率} = \frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}}{\text{(年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料)} / 2}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2013年度末	2014年度末
保 險 金	死亡保険金	2,050	1,909
	災害保険金	56	27
	高度障害保険金	318	114
	満期保険金	556	647
	その他	39	13
	小 計	3,021	2,711
年金		1,653	1,605
給付金		3,634	3,810
解約返戻金		8,740	10,481
保険金据置支払金		4	3
その他共計		17,084	18,643



(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2013年度末	2014年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	456,395	554,926
	(一般勘定)	450,456	547,597
	(特別勘定)	5,938	7,328
	個人年金保険	1,535,636	1,266,045
	(一般勘定)	270,522	237,432
	(特別勘定)	1,265,113	1,028,612
	団体保険	157	141
	(一般勘定)	157	141
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	4,415	4,121
(一般勘定)	4,415	4,121	
(特別勘定)	-	-	
その他	880	804	
(一般勘定)	880	804	
(特別勘定)	-	-	
小 計	1,997,484	1,826,039	
(一般勘定)	726,432	790,097	
(特別勘定)	1,271,052	1,035,941	
危険準備金	20,432	19,206	
合 計	2,017,917	1,845,245	
(一般勘定)	746,865	809,304	
(特別勘定)	1,271,052	1,035,941	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2013年度末	1,928,390	69,094	-	20,432	2,017,917
2014年度末	1,757,986	68,052	-	19,206	1,845,245

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

				2013年度末	2014年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	個人変額年金保険		平準純保険料式	平準純保険料式
		その他の 保険種類	マニライフ 生命契約	契約日が2014年4月1日 以降の保険契約	1996年大蔵省告示 第48号に定める方式
				契約日が2014年3月31日 以前の保険契約	
			第百生命からの移転契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	個人変額保険/個人変額年金保険 通貨選択型個人年金保険 外貨建定額個人年金保険		平準純保険料式	平準純保険料式
		その他の 保険種類	マニライフ 生命契約	契約日が2014年4月1日 以降の保険契約	平準純保険料式
				契約日が2014年3月31日 以前の保険契約	5年チルメル式
			第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率 (危険準備金を除く)				98.9%	99.4%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
3. 「その他の保険種類」のマニライフ生命契約
- (1)2014年度末
5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てています。
- (2)2013年度末
- (a)2012年4月1日以前の保険契約
5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年大蔵省告示第48号に定める方式に定める金額と同額、また、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式による金額と同額を積み立てています。
- (b)2012年4月2日以降の保険契約
第三分野保険契約については、1996年大蔵省告示第48号に定める方式に定める金額を積み立てています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	107	1.00%
1981年度～1985年度	10,535	1.00%
1986年度～1990年度	97,451	1.00%
1991年度～1995年度	64,285	1.00%
1996年度～2000年度	26,591	0.50%～2.35%
2001年度～2005年度	43,767	0.50%～1.50%
2006年度～2010年度	183,193	0.90%～5.65%
2011年度	115,886	0.90%～5.53%
2012年度	99,716	0.90%～4.86%
2013年度	65,925	0.90%～4.60%
2014年度	77,568	0.90%～4.32%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2013年度末	2014年度末
責任準備金残高(一般勘定)	1,496	429

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
	変額個人年金保険 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅱ型) 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅲ型) 新変額個人年金保険Ⅰ型 変額個人年金保険(年金原資保証Ⅳ型)	変額個人年金保険(引出保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅰ型) 変額個人年金保険(年金総額保証Ⅱ型) 新変額個人年金保険Ⅲ型 新変額個人年金保険Ⅳ型 新変額個人年金保険Ⅴ型
計算の基礎となる係数	1996年大蔵省告示第48号に定める率	最低保証金額に対する積立金額の水準、及び経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)

(注) 代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1,000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2013年度							
当期首現在高	2,151	139	42	—	2	—	2,336
利息による増加	1	0	0	—	0	—	2
配当金支払による減少	355	17	24	—	0	—	397
当期繰入額	△17	1	32	—	0	—	16
当期末現在高	1,780 (1,744)	123 (123)	50 (16)	— (—)	2 (2)	— (—)	1,957 (1,886)
2014年度							
当期首現在高	1,780	123	50	—	2	—	1,957
利息による増加	1	0	0	—	0	—	1
配当金支払による減少	329	16	34	—	0	—	380
当期繰入額	△8	2	13	—	0	—	7
当期末現在高	1,444 (1,412)	109 (109)	29 (14)	— (—)	1 (1)	— (—)	1,585 (1,538)

(注) ()内はうち積立配当金額です。



(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	3	6	3	[重要な会計方針] 参照
一般貸倒引当金	52	44	△ 7	
個別貸倒引当金	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
退職給付引当金	2,958	2,414	△ 544	[重要な会計方針] 参照
価格変動準備金	1,289	1,590	301	[重要な会計方針] 参照
役員賞与引当金	23	25	1	[重要な会計方針] 参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	56,400	-	-	56,400	
うち 既発行株式	(普通株式)	(52,010株)	(-)	(-)	(52,010株)
		5,000	-	-	5,000
	(優先株式)	(46,094株)	(-)	(665株)	(45,429株)
		51,399	-	-	51,399
計	(98,104株)	(-)	(665株)	(97,439株)	
	56,400	-	-	56,400	
(資本準備金)	-	-	-	-	
資本剰余金	(その他資本剰余金)	-	-	-	
計	-	-	-	-	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
個人保険	255,958	369,218
（一時払）	(23)	(66,669)
（年 払）	(153,536)	(197,627)
（半年払）	(838)	(934)
（月 払）	(101,559)	(103,987)
個人年金保険	59,982	58,005
（一時払）	(57,850)	(56,081)
（年 払）	(156)	(146)
（半年払）	(8)	(7)
（月 払）	(1,966)	(1,769)
団体保険	142	136
団体年金保険	86	77
その他共計	316,182	427,449

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計	2013年度 合 計
死亡保険金	10,404	205	89	-	-	-	10,699	9,851
災害保険金	113	3	-	-	-	-	117	134
高度障害保険金	261	-	8	-	-	-	270	387
満期保険金	8,533	-	-	-	20	-	8,553	6,540
その他	637	-	-	-	-	-	637	711
合 計	19,950	209	98	-	20	-	20,279	17,626

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計	2013年度 合 計
年金	82	44,598	2	360	68	—	45,112	50,492

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計	2013年度 合 計
死亡給付金	338	12,958	—	0	—	—	13,297	14,844
入院給付金	4,272	13	—	—	—	—	4,285	4,631
手術給付金	2,879	6	—	—	—	—	2,885	2,791
障害給付金	19	—	—	—	—	—	19	30
生存給付金	7,203	—	—	—	3	—	7,207	7,890
その他	1,972	119	4	158	—	—	2,255	932
合 計	16,685	13,096	4	159	3	—	29,949	31,119

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計	2013年度 合 計
解約返戻金	57,249	352,113	—	—	8	—	409,371	291,374

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	7,259	1,446	5,208	2,051	71.7%
建物	4,239	1,185	2,863	1,376	67.5%
リース資産	—	1	—	—	—
その他の有形固定資産	3,019	259	2,344	675	77.6%
無形固定資産	12,897	1,299	10,267	2,630	79.6%
その他	169	27	102	66	60.6%
合 計	20,326	2,772	15,578	4,748	76.6%

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
営業活動費	28,501	38,423
営業管理費	3,319	3,623
一般管理費	25,588	27,840
合 計	57,408	69,886

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2013年度 372百万円、2014年度 272百万円)が含まれています。



(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
国税	1,964	3,776
消費税	1,524	3,182
地方法人特別税	403	554
印紙税	35	35
登録免許税	0	0
その他の国税	-	2
地方税	984	1,663
地方消費税	381	858
法人事業税	525	720
固定資産税	46	46
事業所税	12	16
その他の地方税	18	20
合 計	2,948	5,439

(18) リース取引

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等 (一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2014年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2014年度の日本経済は、4-6月期および7-9月期に、実質GDP成長率でそれぞれ前期比年率7.1%、1.9%のマイナスとなり、一時的に景気が後退しました。しかし、10-12月期に同1.5%のプラス成長に転じたことから、政府および日本銀行は消費税率引き上げに伴う一時的反動減であり、緩やかな回復基調が続いているとの認識を示しました。雇用環境については、有効求人倍率が1.1倍以上を維持し、完全失業率も年度を通じ3.4%から3.7%で推移するなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、増税の影響から5月に前年同月比3.4%に上昇した以降は低下基調で推移し、2015年3月には2.2%となりました。

為替相場は、円/米ドルで100円台前半の狭いレンジの取り引きが8月まで続きました。しかし9月以降、米国の量的金融緩和終了決定ならびに日本銀行の追加金融緩和および米国の景気回復を背景にドルが急上昇し、円は一時121円台まで下落しました。一方、対ユーロでは日本銀行の金融緩和を受け一時的に下落する局面がありましたが、低迷する欧州景気および欧州中央銀行による金融緩和などから、130円割れまで上昇しました。

国内株式市場は、日本政府の成長戦略に対する期待、円安や堅調な海外株式市場を好感して前年度末比29.5%の上昇となりました。ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりや中東情勢の悪化、ならびにユーロ圏の金融不安から、一時的に利益確定売りで下落する局面もありましたが、ほぼ上昇基調での推移となりました。

国内金利は、日本銀行の量的・質的金融緩和の継続や地政学リスク、ユーロ圏の金融不安、欧米金利低下などの海外情勢を背景に1月までは緩やかに低下しました。しかし、1月後半からは日本銀行がさらなる金融緩和に慎重な姿勢を見せたことや株高などから上昇に転じ、10年国債利回りは、年間で約0.20ポイント低下し0.40%となりました。

ロ. 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されており、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨など、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

ハ. 運用実績の概況

2015年3月末現在の一般勘定資産は、前年度末の9,123億円から782億円増加し、9,906億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が5,378億円より959億円増加し6,337億円に、国内株式が435億円から103億円増加し539億円、外国証券が2,048億円より371億円減少し1,676億円になりました。また、不動産は302億円から9億円減少し293億円になりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	28,130	3.1	45,505	4.6
有価証券	803,755	88.1	859,162	86.7
公社債	537,887	59.0	633,792	64.0
株式	43,527	4.8	53,915	5.4
外国証券	204,881	22.5	167,696	16.9
公社債	201,318	22.1	160,010	16.2
株式等	3,563	0.4	7,686	0.8
その他の証券	17,458	1.9	3,757	0.4
貸付金	6,360	0.7	7,342	0.7
保険約款貸付	6,354	0.7	7,337	0.7
一般貸付	6	0.0	5	0.0
不動産	30,297	3.3	29,327	3.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	43,874	4.8	49,359	5.0
貸倒引当金	△ 55	△ 0.0	△ 50	△ 0.0
合 計	912,364	100.0	990,647	100.0
うち外貨建資産	120,373	13.2	112,679	11.4

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	2,022	17,375
有価証券	72,325	55,406
公社債	60,428	95,904
株式	5,969	10,387
外国証券	5,206	△ 37,184
公社債	1,643	△ 41,308
株式等	3,563	4,123
その他の証券	720	△ 13,701
貸付金	△ 1,806	981
保険約款貸付	893	982
一般貸付	△ 2,700	△ 1
不動産	△ 397	△ 969
繰延税金資産	△ 548	-
その他	5,195	5,484
貸倒引当金	△ 1	4
合 計	76,788	78,283
うち外貨建資産	13,769	△ 7,693

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	0.08	0.09
有価証券	3.48	3.59
うち公社債	2.07	2.06
うち株式	6.37	11.10
うち外国証券	4.44	5.82
貸付金	3.11	2.75
うち一般貸付	4.13	1.60
不動産	3.29	3.22
一般勘定計	3.24	3.22

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。



(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
現預金・コールローン	20,426	36,469
有価証券	715,050	776,729
うち公社債	489,633	561,429
うち株式	32,844	34,336
うち外国証券	178,109	172,408
貸付金	7,286	6,928
うち一般貸付	1,501	5
不動産	30,673	30,314
一般勘定計	812,229	911,004
うち海外投融资	182,071	175,628

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	17,186	16,138
有価証券売却益	11,473	11,212
金融派生商品収益	-	1,745
為替差益	2,146	2,249
その他運用収益	10	2
合 計	30,816	31,347

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
支払利息	4	3
有価証券売却損	849	477
有価証券評価損	806	222
金融派生商品費用	1,611	-
貸倒引当金繰入額	8	3
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	333	339
その他運用費用	890	955
合 計	4,503	2,002

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
預貯金利息	16	33
有価証券利息・配当金	14,757	13,662
公社債利息	6,446	6,808
株式配当金	914	990
外国証券利息配当金	5,558	5,516
その他の証券利息配当金	1,838	346
貸付金利息	198	191
不動産賃貸料	2,204	2,240
その他	9	10
合 計	17,186	16,138

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
国債等債券	4,932	3,003
株式等	5,400	5,565
外国証券	1,140	2,643
合 計	11,473	11,212

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
国債等債券	190	1
株式等	479	338
外国証券	178	136
合 計	849	477

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
株式等	806	222

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	331,442	41.2	375,203	43.7
地方債	9,691	1.2	16,803	2.0
社債	196,753	24.5	241,786	28.1
うち公社・公団債	27,034	3.4	28,476	3.3
株式	43,527	5.4	53,915	6.3
外国証券	204,881	25.5	167,696	19.5
公社債	201,318	25.0	160,010	18.6
株式等	3,563	0.4	7,686	0.9
その他の証券	17,458	2.2	3,757	0.4
合 計	803,755	100.0	859,162	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2013年度末							2014年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国債	8,099	6,827	19,333	10,383	72,890	213,908	331,442	3,501	10,183	18,061	6,397	87,057	250,001	375,203
地方債	3,645	206	-	-	3,140	2,698	9,691	9,048	1,853	-	511	2,682	2,707	16,803
社債	15,635	44,703	34,651	38,581	35,157	28,024	196,753	33,899	48,147	43,857	41,756	30,907	43,217	241,786
株式	-	-	-	-	-	43,527	43,527	-	-	-	-	-	53,915	53,915
外国証券	23,503	30,911	25,427	28,466	51,381	45,191	204,881	18,151	22,807	18,113	39,435	39,561	29,626	167,696
公社債	23,503	30,911	25,427	28,466	51,381	41,628	201,318	18,151	22,807	18,113	39,435	39,561	21,940	160,010
株式等	-	-	-	-	-	3,563	3,563	-	-	-	-	-	7,686	7,686
その他の証券	-	-	-	-	-	17,458	17,458	-	-	-	-	-	3,757	3,757
合 計	50,884	82,649	79,411	77,432	162,569	350,808	803,755	64,602	82,992	80,032	88,100	160,209	383,225	859,162

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2013年度末	2014年度末
公社債	1.12	1.02
外国公社債	3.17	3.13



(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	24	0.1	93	0.2	
鉱業	174	0.4	174	0.3	
建設業	1,120	2.6	1,590	3.0	
製造業	食料品	1,523	3.5	2,227	4.1
	繊維製品	269	0.6	334	0.6
	パルプ・紙	109	0.3	99	0.2
	化学	2,192	5.0	3,488	6.5
	医薬品	2,324	5.3	2,629	4.9
	石油・石炭製品	295	0.7	196	0.4
	ゴム製品	341	0.8	594	1.1
	ガラス・土石製品	455	1.0	442	0.8
	鉄鋼	574	1.3	860	1.6
	非鉄金属	505	1.2	581	1.1
	金属製品	253	0.6	291	0.5
	機械	2,189	5.0	2,459	4.6
	電気機器	5,041	11.6	6,585	12.2
	輸送用機器	4,846	11.1	5,832	10.8
	精密機器	506	1.2	642	1.2
	その他製品	722	1.7	823	1.5
	電気・ガス業	823	1.9	1,122	2.1
運輸・情報通信業	陸運業	1,573	3.6	2,326	4.3
	海運業	129	0.3	137	0.3
	空運業	193	0.4	264	0.5
	倉庫・運輸関連業	83	0.2	97	0.2
	情報・通信業	3,418	7.9	3,904	7.2
商業	卸売業	2,118	4.9	2,174	4.0
	小売業	2,055	4.7	2,044	3.8
金融・保険業	銀行業	4,137	9.5	5,174	9.6
	証券・商品先物取引業	820	1.9	958	1.8
	保険業	1,108	2.5	1,460	2.7
	その他金融業	1,218	2.8	1,086	2.0
不動産業	1,349	3.1	1,565	2.9	
サービス業	1,023	2.4	1,650	3.1	
合 計	43,527	100.0	53,915	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
保険約款貸付	6,354	7,337
契約者貸付	5,197	5,987
保険料振替貸付	1,157	1,349
一般貸付	6	5
(うち非居住者貸付)	—	—
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	—	—
公共団体・公企業貸付	6	5
合 計	6,360	7,342

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2013年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	6	—	—	—	—	—	6
一般貸付計	6	—	—	—	—	—	6
2014年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	5	—	—	—	—	—	5
一般貸付計	5	—	—	—	—	—	5

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。



(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	-	-	-	-
	食料	-	-	-	-
	繊維	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	印刷	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-
	石油・石炭	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
	電気機械	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-
	その他の製造業	-	-	-	-
	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-
	金融業、保険業	6	100.0	5	100.0
	不動産業	-	-	-	-
	物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	-	-	-	-
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	
その他のサービス	-	-	-	-	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人（住宅・消費・納税資金等）	-	-	-	-	
合 計	6	100.0	5	100.0	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業（等）	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-
一般貸付計	6	100.0	5	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	-	-	-	-
運転資金	6	100.0	5	100.0

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	6	100.0	5	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合 計	6	100.0	5	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	6	100.0	5	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	6	100.0	5	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2013年度	土地	19,503	—	—	—	19,503	—
	建物	11,190	146	43	499	10,793	4,670
	リース資産	69	—	—	68	1	20
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	785	38	19	260	544	2,247
	合 計	31,549	184	63	827	30,843	6,938
	うち賃貸等不動産	26,168	108	—	325	25,951	2,910
2014年度	土地	19,503	—	—	—	19,503	—
	建物	10,793	654	104	1,519	9,824	6,107
	リース資産	1	—	—	1	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	544	420	18	263	683	2,379
	合 計	30,843	1,074	122	1,784	30,011	8,486
	うち賃貸等不動産	25,951	207	—	334	25,825	3,244

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
不動産残高	30,297	29,327
営業用	4,345	3,502
賃貸用	25,951	25,825
賃貸用ビル保有数	12棟	12棟



(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
有形固定資産	30	-
土地	-	-
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	30	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	30	-
うち賃貸等不動産	-	-

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2013年度	2014年度
有形固定資産	51	120
土地	-	-
建物	43	104
リース資産	-	-
その他	8	16
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	51	120
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	11,735	338	3,278	8,456	27.9
建 物	11,692	334	3,244	8,447	27.7
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	43	3	34	8	79.8
無形固定資産	-	-	-	-	-
その他	12	1	12	0	95.1
合 計	11,748	339	3,290	8,457	28.0

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	106,708	51.3	93,435	54.8
	株式	-	-	-	-
	非居住者貸付	-	-	-	-
	現預金・その他	6,702	3.2	10,376	6.1
小計	113,411	54.5	103,811	60.9	
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	30,805	14.8	21,696	12.7
	現預金・その他	-	-	-	-
	小計	30,805	14.8	21,696	12.7
円貨建資産	非居住者貸付	-	-	-	-
	公社債(円建外債)・その他	63,804	30.7	44,879	26.3
	小計	63,804	30.7	44,879	26.3
合計	海外投融資	208,021	100.0	170,386	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券						非居住者貸付	
	金額		占率		金額		占率	
2013年度末	北米	95,077	46.4	92,752	46.1	2,324	65.2	-
	ヨーロッパ	47,376	23.1	46,554	23.1	822	23.1	-
	オセアニア	34,107	16.6	33,690	16.7	416	11.7	-
	アジア	193	0.1	193	0.1	-	-	-
	中南米	5,234	2.6	5,234	2.6	-	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	22,891	11.2	22,891	11.4	-	-	-
	合計	204,881	100.0	201,318	100.0	3,563	100.0	-
	2014年度末	北米	102,122	60.9	97,011	60.6	5,110	66.5
ヨーロッパ		24,221	14.4	22,506	14.1	1,715	22.3	-
オセアニア		19,952	11.9	19,091	11.9	860	11.2	-
アジア		727	0.4	727	0.5	-	-	-
中南米		5,240	3.1	5,240	3.3	-	-	-
中東		-	-	-	-	-	-	-
アフリカ		-	-	-	-	-	-	-
国際機関		15,432	9.2	15,432	9.6	-	-	-
合計		167,696	100.0	160,010	100.0	7,686	100.0	-

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2013年度末		2014年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	46,449	41.0	55,542	53.5
カナダドル	347	0.3	274	0.3
英ポンド	301	0.3	727	0.7
ユーロ	979	0.9	1,388	1.3
オーストラリアドル	62,587	55.2	41,112	39.6
ニュージーランドドル	2,746	2.4	4,767	4.6
合計	113,411	100.0	103,811	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2013年度	2014年度
4.38	5.71



(29) 公共関係投融资の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分		2013年度	2014年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	9	6
	小計	9	6
貸付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	6	5
	小 計	6	5
合 計		15	11

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率			
	2014年7月10日実施	2014年12月10日実施	2015年1月9日実施	2015年2月10日実施
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	年 1.15%	年 1.10%	年 1.05%	年 1.15%

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
諸協会分担金等	1	0	1	0	0	
合 計	1	0	1	0	0	

VI

業務の状況を
示す指標等

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	467,772	501,727	33,954	34,794	839	480,580	531,401	50,820	51,265	444
公社債	293,426	302,288	8,862	9,100	238	336,118	351,666	15,548	15,772	224
株式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	34,341	53,463	19,122	19,307	184
外国証券	125,881	139,106	13,225	13,275	50	107,452	122,513	15,060	15,096	35
公社債	122,469	135,543	13,074	13,123	49	101,072	114,827	13,755	13,790	35
株式等	3,412	3,563	150	152	1	6,380	7,686	1,305	1,305	0
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	2,668	3,757	1,089	1,089	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589
公社債	529,024	545,137	16,112	16,399	287	618,244	648,715	30,470	30,748	278
株式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	34,341	53,463	19,122	19,307	184
外国証券	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126
公社債	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126
株式等	3,412	3,563	150	152	1	6,380	7,686	1,305	1,305	0
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	2,668	3,757	1,089	1,089	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2014年度末で△316百万円、2013年度末で△329百万円です。

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	583	381
その他有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	654	451



(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 1,083	-	-	-	△ 1,083
ヘッジ会計非適用分	1,368	-	73	-	26	1,467
合計	1,368	△ 1,083	73	-	26	384

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 △ 2,946 百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	13,150	13,150	△ 166	△ 166	13,150	13,150	1,368	1,368
	合計				△ 166				1,368

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ (USDドル)	19,856	19,856	△ 1,070	△ 1,070	19,856	17,360	△ 4,724	△ 4,724
	(カナダドル)	8,920	8,920	1,709	1,709	8,920	8,920	1,045	1,045
	(ユーロ)	21,626	12,530	△ 1,083	△ 1,083	12,530	12,530	417	417
	(円)	21,114	21,114	884	884	23,811	23,811	2,179	2,179
	合計				439				△ 1,083

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	191	-	192	0	363	-	355	△ 8
店頭	エクイティスワップ	412	305	158	158	450	282	81	81
	合計				159				73

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

(単位:百万円)

区分	種類	2013年度末				2014年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	-	-	-	-	9,000	9,000	26	26
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				-				26

Ⅶ 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

主要リスクおよびそれぞれのリスクへの取り組み

事業戦略リスク	事業戦略の適切な策定もしくは実施ができない、または対外事業環境や政治的または法規制上の環境変化に適応できないことに起因して損失・損害が発生するリスク
市場リスク	市場価格の変動、金利、信用、スワップ・レートおよび外国為替レートの変動に起因して損失が発生するリスク
流動性リスク	事前の予定の有無にかかわらず、資金需要および追加担保請求を満たす十分な資金もしくは流動資産を確保できないリスク
信用リスク	借手もしくは取引相手先(カウンターパーティ)に支払債務を履行する能力がないか、そもそもその意思がないことにより損失が発生するリスク
商品リスク	当初想定した死亡および罹病による保険金等請求、解約失効ならびに事業費支出が、実際の死亡率、罹病率、解約失効率、事業費率と比較して、商品設計時の料率設定と相違することで損失が発生するリスク
オペレーショナル・リスク	不適切もしくは脆弱な内部プロセス、不完全なリスク管理方針およびその手続き、システム障害または従業員の不履行・怠慢、あるいは外的事象に起因して損失・損害が発生するリスク

主要リスクへの取り組み

事業戦略リスク

代表執行役社長兼CEOはエグゼクティブ・コミッティとともに、当社の事業戦略を策定し、実行を監督する責任を負っています。また、実行中の事業戦略に内在するリスクを特定し、管理する責任も負っています。

当社は、外部事業環境、経済環境および事業を展開している日本国内における政治情勢、法規制の変化に対応し、常に事業戦略の見直しを実施しています。当社が事業戦略上重視していることは、お客さまの要望に合致した商品やサービスを、多様な販売チャネルを通して提供していくことです。

市場リスク

当社の資産負債管理戦略は、当社一般勘定の資産・負債に内在する市場リスクを、あらかじめ定めるターゲット・レベル以下に効率的に抑制・管理できるよう立案されています。当社一般勘定資産は、主として国内確定利付債券が占めていますが、一部国内上場株式および不動産などを保有しています。

運用戦略策定にあたっては、運用成果の向上を図るとともに、資産をさまざまなアセット・クラスに分散することにより、リスクの分散化を図り、一方で対応する負債ともマッチさせることを目的として、ポートフォリオ分析手法を用いています。長期にわたる負債に関しては、当社では金利スワップを用いて適切な資産負債デュレーション・マッチングを図っています。

ソルベンシー・マージン比率の変動幅を抑制するため、当社では資産区分に責任準備金対応債券を保有するための小区分を設定し、資産と負債のデュレーションを適正範囲内で対応させています。

流動性リスク

流動性管理方針において定められたプロセスに基づき、平常時、非常時を問わず、必要な資金、担保を必要なときに確保できるよう運用しています。このプロセスの策定にあたっては、法規制、税制、運用実務、経済環境など、資金手当ての阻害要因となり得る要素を勘案しています。

信用リスク

当社は、一般勘定資産ポートフォリオの質と分散の確保および取引先(デリバティブ取引先、再保険出再先を含む)の選定を規定する方針を策定しています。当該方針では、借入先、企業グループ、信用格付け、産業、投資地域につき限度設定を行なっています。また、クレジット・デリバティブの利用に関しての規定も含まれます。企業グループの限度額は、各企業の信用格付けによって異なります。当社の一般勘定資産の投資先は主として、投資適格債券および商業用不動産担保貸付です。

商品リスク

当社の商品リスクは、金融庁の定める規定類および当社の社内規定・手続きを反映して作成されたプログラムによって管理されています。その中には当社が商品リスクを管理するために制定した「商品設計およびプライシング方針」、「引受支払管理方針」そして「出再方針」が含まれます。

さらに、当社が開発する商品がグループ会社全体のリスク・テイキング方針やリスク限度に適合し、適切な利潤を確保できるものであることを担保するため、別途「グローバル商品設計およびプライシング基準」、「再保険ガイドライン」を遵守しています。

オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクの未然防止にあたっては、まずはコーポレート・ガバナンスのあり方、企業価値の置き方、統合的なリスク管理などが適切に規定されていることが重要であると考えています。こうした基盤の上に、適切な内部コントロールシステム、報酬体系を設け、優秀な人材を採用・保持できれば、さらに基盤は強固なものとなります。当社の報酬体系はまた、会社の事業戦略に沿い、会社の長期的発展に貢献し、規律正しい行動を行うことを奨励するものとなっています。

当社は、事業運営に甚大な影響を及ぼす可能性を持つオペレーション上のリスクを特定、評価し、リスク削減策を策定し、実行する一連のプロセスを定めたフレームワーク(オペレーショナル・リスク・マネジメント・フレームワーク)を保有しています。具体的対応策そのものは、単なる応急手当にとどまらず、根本的な問題解決を図るとともに、対応後はより効果的にオペレーショナル・リスクに対応できる体制を構築することを目指しています。

ストレス・テスト

当社のリスク管理が効果的なものであるために、ストレス・テストは欠くことのできない役割を担っています。

当社の中長期的な財務健全性を確保するため、想定外の件数の保険金支払請求が行われた、あるいは投資環境に重大な変動が生じた等のケースを想定したテストを定期的実施しています。テスト結果は経営陣、取締役会に報告され、経営判断に資するよう配慮されています。



2. コンプライアンス（法令遵守）について

24ページをご参照ください。

3. 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性および妥当性

(1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、がん保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

① ストレス・テストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと

ストレス・テストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレス・テストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

② 負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと

負債十分性テストは、上記のストレス・テストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

(2) ストレス・テストにおける危険発生率の設定水準の合理性および妥当性

ストレス・テストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験などに基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準に設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

(3) テストの結果

2014年度のストレス・テストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレス・テストの結果による危険準備金の積み増しおよび負債十分性テストの必要はないと判断されました。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

金融ADR制度は、お客さまが、生命保険会社等の金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合において、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら解決を図る制度です。

当社は、本制度に基づく指定生命保険業務紛争解決機関として金融庁から指定を受けた一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。

詳細につきましては、生命保険協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F（生命保険協会内） TEL: 03-3286-2648 受付時間：9：00～17：00（土曜・日曜、祝日、年末年始を除く。） ホームページ http://www.seiho.or.jp/contact/about
--

5. 個人情報保護について

25ページをご参照ください。

6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

28ページをご参照ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
	金額	金額
個人変額保険	5,948	7,345
個人変額年金保険	1,269,142	1,032,456
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,275,091	1,039,802

2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、勘定毎の特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニュアル・ファイナンシャル・コーポレーションの持つ個人変額年金の管理ノウハウを全面的に導入しております。

2014年度の日本経済は、4-6月期および7-9月期に、実質GDP成長率でそれぞれ前期比年率7.1%、1.9%のマイナスとなり、一時的に景気が後退しました。しかし、10-12月期に同1.5%のプラス成長に転じたことから、政府および日本銀行は消費税率引き上げに伴う一時的反動減であり、緩やかな回復基調が続いているとの認識を示しました。雇用環境については、有効求人倍率が1.1倍以上を維持し、完全失業率も年度を通じ3.4%から3.7%で推移するなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、増税の影響から5月に前年同月比3.4%に上昇した以降は低下基調で推移し、2015年3月には2.2%となりました。

為替相場は、円/米ドルで100円台前半の狭いレンジの取り引きが8月まで続きました。しかし9月以降、米国の量的金融緩和終了決定ならびに日本銀行の追加金融緩和および米国の景気回復を背景にドルが急上昇し、円は一時121円台まで下落しました。一方、対ユーロでは日本銀行の金融緩和を受け一時的に下落する局面がありましたが、低迷する欧州景気および欧州中央銀行による金融緩和などから、130円割れまで上昇しました。

国内株式市場は、日本政府の成長戦略に対する期待、円安や堅調な海外株式市場を好感して前年度末比29.5%の上昇となりました。ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりや中東情勢の悪化、ならびにユーロ圏の金融不安から、一時的に利益確定売りで下落する局面もありましたが、ほぼ上昇基調での推移となりました。

国内金利は、日本銀行の量的・質的金融緩和の継続や地政学リスク、ユーロ圏の金融不安、欧米金利低下などの海外情勢を背景に1月までは緩やかに低下しました。しかし、1月後半からは日本銀行がさらなる金融緩和に慎重な姿勢を見せたことや株高などから上昇に転じ、10年国債利回りは、年間で約0.20ポイント低下し0.40%となりました。

以上のような運用環境のもとで、各特別勘定について、資金の流入に合わせた主たる投資対象である投資信託への投資を行いました。

また、各特別勘定における投資信託の組み入れ比率については、期中を通じて高い水準を維持いたしました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	7,878	26,678	10,018	37,175
変額保険(終身型)	2,024	5,656	1,929	5,475
変額積立特約	—	1,761	—	1,881
合 計	9,902	34,095	11,947	44,532

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。



(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	72	1.2	86	1.2
有価証券	5,856	98.5	7,245	98.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	5,856	98.5	7,245	98.6
貸付金	—	—	—	—
その他	18	0.3	13	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	5,948	100.0	7,345	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	396	265
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	153	574
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	550	839

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,856	153	7,245	574

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	191,878	1,265,663	141,925	1,029,692

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,736	0.3	4,349	0.4
有価証券	1,261,374	99.4	1,025,304	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,261,374	99.4	1,025,304	99.3
貸付金	-	-	-	-
その他	4,032	0.3	2,802	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,269,142	100.0	1,032,456	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2013年度	2014年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2,251	2,332
有価証券売却益	69,176	114,454
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	81,234	39,825
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	3	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	△ 1,540	△ 0
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	154,199	156,614

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2013年度末		2014年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,261,374	82,775	1,025,304	39,826

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

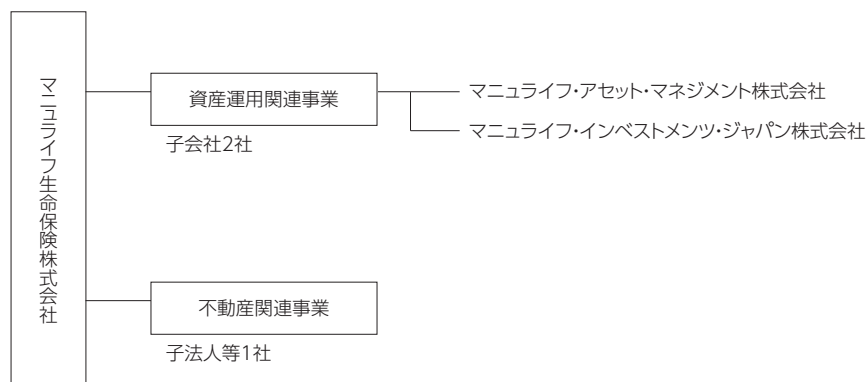
該当ありません。



Ⅸ 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(注)1. 会社名は主要なものを記載しています。
2. 上記子法人等には、子会社を含んでいません。

(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	140百万円	有価証券等に関する投資一任業務及び投資助言業務	2004年4月8日	100%	—
マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	250百万円	投資信託委託業務	2007年11月27日	100%	—

(2015年3月末現在)

2. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

2014年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

- ◆ 本誌は保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- ◆ 商品のご購入を検討される際には、必ず商品パンフレット、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」などをご確認ください。

マニユライフ生命保険株式会社

本社 〒163-1430
東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー30階
<http://www.manulife.co.jp>



ZZZ1-095001-0002